

平成 23 年 度

府中市の財務諸表

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 25 年 2 月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	連結財務書類の概要.....	4
1	作成上の基本的前提について.....	4
(1)	基本的な考え方について.....	4
(2)	作成基準日.....	4
(3)	作成対象.....	4
2	平成23年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
3	連結財務書類と普通会計財務書類の比較.....	6
III	連結財務書類の解説.....	7
1	連結貸借対照表について.....	7
(1)	資産の部について.....	7
(2)	負債の部について.....	7
(3)	純資産の部について.....	7
(4)	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
(5)	前年度比較.....	9
	連結貸借対照表.....	10
2	連結行政コスト計算書について.....	11
(1)	経常行政コストについて.....	11
(2)	経常収益について.....	11
(3)	純経常行政コストについて.....	11
(4)	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
(5)	前年度比較.....	12
	連結行政コスト計算書.....	13
3	連結純資産変動計算書について.....	14
	連結純資産変動計算書.....	14
4	連結資金収支計算書について.....	15
(1)	経常的収支の部について.....	15
(2)	公共資産整備収支の部について.....	15
(3)	投資・財務的収支の部について.....	15
(4)	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	15
	連結資金収支計算書.....	16
5	他団体との比較について.....	17
(1)	比較団体.....	17
(2)	比較分析の視点.....	17
(3)	比較分析.....	18
IV	連結財務書類の前提条件等.....	24
1	連結の方法について.....	24
2	連結貸借対照表.....	24
(1)	資産の部.....	24
(2)	負債の部.....	25

(3) 純資産の部.....	2 5
3 連結行政コスト計算書.....	2 6
(1) 経常行政コスト.....	2 6
(2) 経常収益について.....	2 7
(3) 純経常行政コストについて.....	2 7
4 連結純資産変動計算書について.....	2 7
(1) 期首純資産残高について.....	2 7
(2) 純経常行政コストについて.....	2 7
(3) 一般財源について.....	2 7
(4) 補助金等受入について.....	2 8
(5) 臨時損益について.....	2 8
(6) 科目振替について.....	2 8
(7) 資産評価替えによる変動額について.....	2 8
(8) 無償受贈資産受入について.....	2 8
(9) 期末純資産残高について.....	2 8
5 連結資金収支計算書.....	2 8
(1) 経常的収支の部について.....	2 8
(2) 公共資産整備収支の部について.....	2 8
(3) 投資・財務的収支の部について.....	2 8
V 今後の課題.....	2 9
1 財務書類の活用.....	2 9
2 精度の向上と固定資産台帳等の整備.....	2 9
参考資料	
普通会計財務書類.....	3 0～3 3
市全体の財務書類.....	3 4～3 7
連結対象法人等明細表.....	3 8
連結財務書類内訳表.....	3 9～5 2

※金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

府中市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法（以下「旧総務省方式」といいます。）に基づき、市の普通会計（一般会計と公営事業以外の特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

一方、国においては、自治体における資産・債務改革の必要から、新地方公会計制度研究会を発足させ、新たな公会計制度の検討を進め、財務書類作成の基準等が示されました。

府中市では、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改定モデル」に基づき、平成20年度決算より、これまでの普通会計に加え、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成しています。

このことにより、資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しできるものと考えております。

これらの情報が、今後とも市民の皆様に市政を理解するうえで役立つ情報となるよう、より一層の改善に努めるとともに、市の行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識をさらに高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 連結財務書類の概要

1 作成上の基本的前提について

(1) 基本的な考え方について

この財務書類は、総務省から発表された「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)に準拠し、総務省方式改定モデルで作成しています。

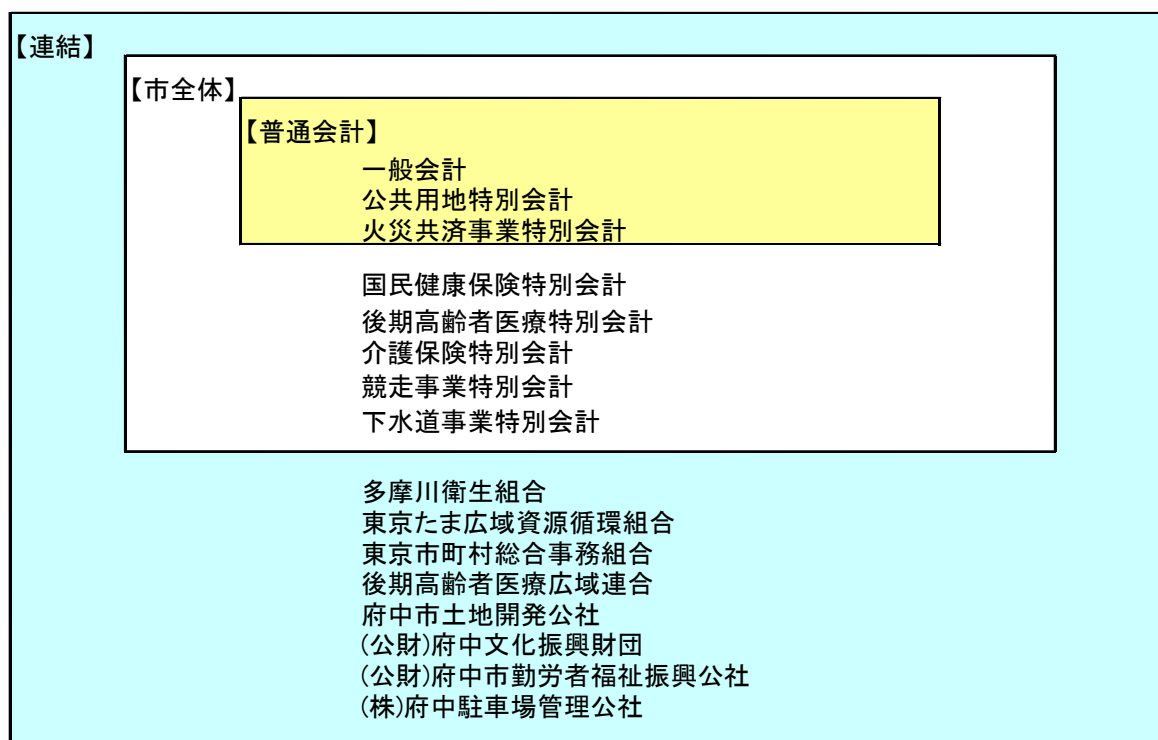
(2) 作成基準日

作成の基準日は平成24年3月31日(平成23年度末)とします。その後の出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上しています。

(3) 作成対象

連結財務書類は、一般会計のほか、府中市を構成する特別会計や、市と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービスを実施する実施主体とみなして作成しています。原則として全部連結していますが、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

具体的には、府中市の一般会計及び特別会計、加入する一部事務組合、広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体を連結して作成しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となります。



※一般会計の中には、統計処理上、普通会計から控除する経費があります。

2 平成23年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

連結対象全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5270億円	負債	634億円
連結対象全体の財産の金額です。		連結対象全体の借金の金額です。	
【内訳】		純資産	4636億円
公共資産	4766億円	現在までの世代が既に負担するなどした資産の額で、旧総務省方式では正味資産とされていたものです。	
道路、公園、学校、保育所、文化センターなど			
投資等	402億円		
基金、出資金など			
流動資産	102億円		
現金預金、未収金など			
（うち資金 90億円）			
資産合計	5270億円	負債・純資産合計	5270億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常行政コスト	1861億円
【内訳】	
人にかかるコスト	125億円
職員の給与や退職手当など	
物にかかるコスト	804億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
移転支出的なコスト	866億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
その他のコスト	66億円
借入金の利子など	
経常収益	919億円
使用料や手数料、国民健康保険税など	
(差引)純経常行政コスト	942億円
経常行政コストから経常収益を引いた純粋な行政コストの金額です。	

○連結資金収支計算書

連結対象全体の収支の状況を示しています。

期首(平成22年度末)資金残高	96億円
当期収支	△6億円
【内訳】	
経常的収支	108億円
公共資産整備収支	△52億円
投資・財務的収支	△62億円
期末(平成23年度末)資金残高	90億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の増減の状況を示しています。

期首(平成22年度末)純資産残高	4623億円
当期変動高	13億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△932億円
市税等の収入	962億円
収益事業純損失	△10億円
その他	△7億円
期末(平成23年度末)純資産残高	4636億円

※多摩川衛生組合が総務省方式改定モデルから基準モデルへの移行に伴い、固定資産台帳の整備を行ったこと等により、期首純資産残高が前年度期末純資産残高(4582億円)と異なっています(+41億円)。

3 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

(1) 貸借対照表

平成23年度の連結貸借対照表を普通会計貸借対照表と比較することにより、特別会計や一部事務組合において、これまで市税や地方債により構築してきた資産（投下資本の額）が把握できます。

平成23年度連結貸借対照表の普通会計貸借対照表との比較

(単位: 億円)

	資 産 の 部					負 債 の 部			
	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b) - (a)	連単倍率 (b) / (a)		普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b) - (a)	連単倍率 (b) / (a)
1. 公共資産	4,353	4,766	413	1.09	1. 固定負債	500	558	58	1.12
(1) 生活インフラ資産	2,696	3,000	304	1.11	(1) 地方債	399	455	56	1.14
(2) 事業用資産	1,649	1,700	51	1.03	(2) 債務負担行為	33	33	0	1.00
(3) 売却可能資産	8	66	58	8.25	(3) 退職手当等引当金	68	70	2	1.03
2. 投資等	415	402	△ 13	0.97	2. 流動負債	63	76	13	1.21
(1) 投資及び出資金	15	4	△ 11	0.27	(1) 翌年度償還予定地方債	41	52	11	1.27
(2) 貸付金	4	4	0	1.00	(2) 債務負担行為	4	4	0	1.00
(3) 基金等	384	371	△ 13	0.97	(3) その他	18	20	2	1.11
(4) その他	12	23	11	1.92	負債合計	563	634	71	1.13
3. 流動資産	81	102	21	1.26	純 資 産 の 部				
(1) 現金・預金	76	88	12	1.16	純資産合計	4,286	4,636	350	1.08
(2) 未収金	5	14	9	2.80					
資産合計	4,849	5,270	421	1.09	負債及び純資産合計	4,849	5,270	421	1.09

※投資及び出資金の増減(△)は、普通会計の投資及び出資金のほとんどが連結対象団体への出資であり、連結貸借対照表では相殺処理をしているためです。

普通会計と比較して、負債の連単倍率（普通会計以外での行政サービスの規模を把握するための数値）がやや高めですが、これは、下水道事業、多摩川衛生組合などにかかる地方債残高が56億円加わるためです。

(2) 行政コスト計算書

平成23年度連結行政コスト計算書を普通会計行政コスト計算書と比較することで、他会計、関係団体等を含めた府中市全体で実施される行政サービスにかかるコストを把握できます。

平成23年度連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位: 億円)

	普通会計 (a)	連 結 (b)	増 減 (b) - (a)	連単倍率 (b) / (a)
経 常 行 政 コ ス ト	804	1,861	1,057	2.31
1. 人にかかるコスト	112	125	13	1.12
(1) 人件費	101	113	12	1.12
(2) 退職手当引当金繰入額等	11	12	1	1.09
2. 物にかかるコスト	252	804	552	3.19
(1) 物件費	161	696	535	4.32
(2) 維持補修費	10	16	6	1.60
(3) 減価償却費	81	92	11	1.14
3. 移転支出的なコスト	433	866	433	2.00
(1) 社会保障給付	240	689	449	2.87
(2) 補助費等	94	160	66	1.70
(3) 他会計への支出等	99	17	△ 82	0.17
4. その他のコスト	7	66	59	9.43
(1) 公債費(利子)等	7	66	59	9.43
経 営 収 入 益	44	919	875	20.89
(1) 使用料・手数料	26	28	2	1.08
(2) 分担金・負担金・寄附金	18	212	194	11.78
(3) 保険料	0	91	91	—
(4) 事業収益	0	521	521	—
(5) その他	0	67	67	—
(差引) 純経常行政コスト	760	942	182	1.24

※他会計への支出等の増減(△)は、ほとんどが連結対象団体への支出であり、連結行政コスト表では相殺処理されるためです。

連結すると、社会保障給付や競走事業にかかる経費などのため、各経常行政コストは増加します。一方で保険料や事業収益など、各事業をまかなう経常収益も20.89倍増加するため、差引純経常行政コストの増加は1.24倍に止まります。

Ⅲ 連結財務書類の解説

1 連結貸借対照表について

府中市と関係団体等を含めた全体で、どれだけの資産や債務があるかを示すものです。（10ページ参照）

（1）資産の部について

資産合計は、5,270億円となっています。

このうち、ほとんどが普通会計の資産で、4,849億円です。

公共資産は、4,766億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産4,345億円や、下水道事業の有形固定資産180億円、多摩川衛生組合の有形固定資産124億円などです。

投資等は、402億円となっています。

主なものは、普通会計の基金等384億円や投資及び出資金15億円などです。

流動資産は、102億円となっています。

主なものは、市や各団体の保有する資金90億円です。

（2）負債の部について

負債合計は、634億円となっています。

主なものは、施設建設のためなどで借り入れた普通会計地方債399億円や下水道事業などのために借り入れた公営事業地方債51億円、多摩川衛生組合など一部事務組合が施設建設などのために借り入れた関係団体地方債4億円や、退職手当等引当金70億円などです。

（3）純資産の部について

純資産合計は、4,636億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間負担比率（純資産／資産合計）は、88.0％です。

また、公共資産に限れば（純資産／公共資産）、その比率は97.3％になります。

このことから、府中市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

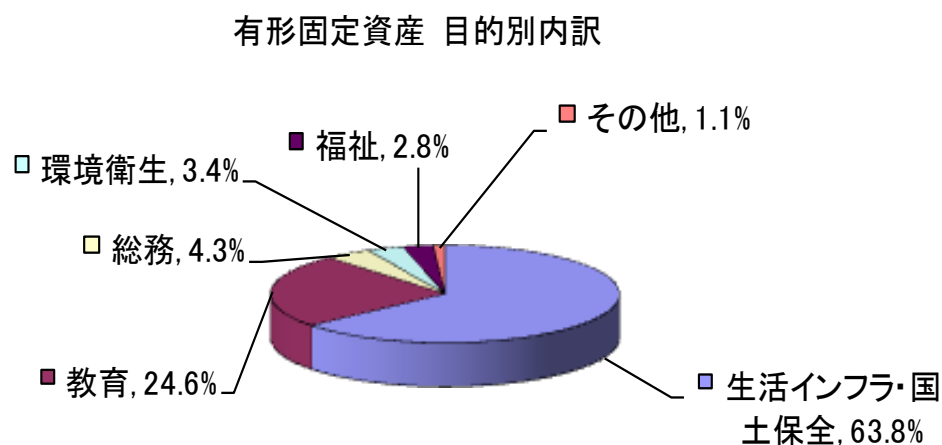
歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、3.26です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。府中市では、資産の形成に約3年分の歳入が充当されています。

資産老朽化率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））は、49.4％です。

耐用年数に比べて償却資産全体で49.4％が、取得から経過していることがわかり、資産老朽化の指標となります。

有形固定資産の行政目的別内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全が6割以上を占めていることが分かります。



(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を年度末の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					負 債 の 部				
	23年度	22年度	増 減	増減率 (%)		23年度	22年度	増 減	増減率 (%)
1. 公共資産	1,929	1,902	27	1.4	1. 固定負債	226	230	△ 4	△ 1.7
(1)生活インフラ資産	1,214	1,158	56	4.8	(1)地方債	184	184	0	0.0
(2)事業用資産	688	724	△ 36	△ 5.0	(2)債務負担行為	14	15	△ 1	△ 6.7
(3)売却可能資産	27	20	7	35.0	(3)退職手当等引当金	28	31	△ 3	△ 9.7
2. 投資等	163	174	△ 11	△ 6.3	2. 流動負債	31	33	△ 2	△ 6.1
(1)投資及び出資金	2	2	0	0.0	(1)翌年度償還予定地方債	21	23	△ 2	△ 8.7
(2)貸付金	2	2	0	0.0	(2)債務負担行為	2	2	0	0.0
(3)基金等	150	161	△ 11	△ 6.8	(3)その他	8	8	0	0.0
(4)その他	9	9	0	0.0	負債合計	257	263	△ 6	△ 2.3
3. 流動資産	41	44	△ 3	△ 6.8	純 資 産 の 部				
(1)現金・預金	35	38	△ 3	△ 7.9	純資産合計	1,876	1,857	19	1.0
(2)未収金	6	6	0	0.0					
資産合計	2,133	2,120	13	0.6	負債及び純資産合計	2,133	2,120	13	0.6

連結対象すべてを含めた市民1人当たりの資産は、213万3千円となり、前年度対比で1万3千円の増額となっています。

資産の部では、公共資産の項目は増額となり、投資等及び流動資産の項目は減少しています。公共資産の増額は、多摩川衛生組合が総務省方式改訂モデルから基準モデルへの移行に伴い、固定資産台帳の整備を行ったこと等による影響が大きく、投資等における基金等の減少は、普通会計の基金等が減少したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債の項目の退職手当等引当金などの減、流動負債の項目の翌年度償還予定地方債の減により減少しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	299,978,212	①普通会計地方債	39,959,466
②教育	115,639,520	②公営事業地方債	5,127,285
③福祉	13,039,535	地方公共団体計	45,086,751
④環境衛生	15,824,656	(2) 関係団体	
⑤産業振興	788,690	①一部事務組合・広域連合地方債	416,632
⑥消防	1,986,147	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,329,406	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,410,489	関係団体計	416,632
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,324,124
有形固定資産合計	469,996,656	(4) 引当金	6,947,382
(2) 無形固定資産	7,932	うち退職手当等引当金	6,947,382
(3) 売却可能資産	6,579,008	うちその他の引当金	0
公共資産合計	476,583,595	(5) その他	5,743
2 投資等		固定負債合計	55,780,632
(1) 投資及び出資金	418,294	2 流動負債	
(2) 貸付金	420,022	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	37,118,088	①地方公共団体	4,617,923
(4) 長期延滞債権	3,230,207	②関係団体	603,559
(5) その他	1,647	翌年度償還予定額計	5,221,482
(6) 回収不能見込額	△ 939,894	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	40,248,365	(3) 未払金	469,690
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,243,903
(1) 資金	9,019,060	(5) 賞与引当金	583,980
(2) 未収金	1,395,613	(6) その他	155,785
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,674,840
(4) その他	8,773	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 231,768		
流動資産合計	10,191,679	[純資産の部]	
4 繰延勘定		1 公共資産等整備国県補助金等	58,375,215
	0	2 公共資産等整備一般財源等	410,804,291
資 産 合 計		3 他団体及び民間出資分	128,360
	527,023,639	4 その他一般財源等	△ 5,552,996
		5 資産評価差額	△ 186,703
		純資産 合計	463,568,167
		負債及び純資産合計	527,023,639

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,608,486 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円)
③その他	11,964,749 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は261,559,022千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は203,562,796千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

2 連結行政コスト計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動にかかるコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。(13ページ参照)

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は、1,861億円となっています。

このうち、37.4%が物件費、37.0%が社会保障給付です。

人件費等の「1」人にかかるコストは、125億円となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

物件費等の「2」物にかかるコストは、804億円となっています。

これは、物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。

社会保障給付等の「3」移転収支的なコストは、866億円となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

支払利息等の「4」その他のコストは、66億円となっています。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計919億円となっています。

使用料や手数料や国民健康保険税、介護保険料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入があります。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは、942億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は、49.4%です。

連結対象すべてを含めた府中市の経常的な行政活動の、約49.4%がその対価で賄われていることがわかります。

普通会計ベースでの受益者負担比率は、競走事業などの特殊な事情を除くと5.5%となり、前年度対比0.3%の増となります。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが約5割を占めていることがわかります。

市民1人当たりの純経常行政コスト(純経常行政コスト/人口(平成23年度末))は、38万1千円となっています。

(5) 前年度比較

市民1人当たりの行政コストの状況について、連結行政コスト計算書（概要）をもとに、前年度と比較します。

市民1人当たり連結行政コスト計算書

(単位: 千円)

	23年度	22年度	増 減	増減率(%)
経 常 行 政 コ ス ト	753	698	55	7.9
1. 人にかかるコスト	51	53	△ 2	△ 3.8
(1) 人件費	46	46	0	0.0
(2) 退職手当引当金繰入額等	5	7	△ 2	△ 28.6
2. 物にかかるコスト	325	291	34	11.7
(1) 物件費	282	245	37	15.1
(2) 維持補修費	6	6	0	0.0
(3) 減価償却費	37	40	△ 3	△ 7.5
3. 移転支出的なコスト	350	335	15	4.5
(1) 社会保障給付	279	267	12	4.5
(2) 補助金等	64	63	1	1.6
(3) 他会計への支出等	7	5	2	40.0
4. その他のコスト	27	19	8	42.1
(1) 公債費(利子)等	27	19	8	42.1
経 常 収 益	372	323	49	15.2
(1) 使用料・手数料	11	11	0	0.0
(2) 分担金・負担金・寄附金	86	88	△ 2	△ 2.3
(3) 保険料	37	35	2	5.7
(4) 事業収益	211	165	46	27.9
(5) その他	27	24	3	12.5
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	381	375	6	1.6

物にかかるコストの大幅な増加により、経常行政コストが7.9%増加していますが、これは競走事業において、東日本大震災の影響により平成22年度に開催が中止となった日数分について平成23年度に実施したことなどに伴い、勝舟投票券の売上げが増加したことにより、それにかかる払戻金も増加したことなどによるものです。

勝舟投票券売上げの増加は、経常収益にも影響し、増加率は15.2%と大きいものとなっていますが、経常収益にかかる増加より経常行政コストの増加が上回ったため、市民1人当たりの純経常行政コストは、前年度対比で6千円の増額となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	11,267,235	6.1%	1,165,518	2,050,718	3,661,157	780,111	202,101	80,287	2,668,106	527,818	0	131,419
	(2)退職手当等引当金繰入等	586,266	0.3%	54,775	116,016	197,188	50,104	8,823	0	152,628	6,733	0	0
	(3)賞与引当金繰入額	583,980	0.3%	63,004	108,651	195,346	41,723	10,042	3,156	124,859	27,958	0	9,240
	小 計	12,437,481	6.7%	1,283,297	2,275,385	4,053,692	871,937	220,966	83,443	2,945,593	562,509		140,659
2	(1)物件費	69,567,481	37.4%	1,330,669	4,990,778	5,700,891	4,042,679	529,500	176,354	3,212,985	25,623	0	49,558,000
	(2)維持補修費	1,653,368	0.9%	567,775	431,815	46,795	474,125	3,327	4,443	125,088	0	0	0
	(3)減価償却費	9,205,194	4.9%	3,609,610	2,447,443	792,661	767,622	6,076	108,667	1,374,768	0	0	98,348
	小 計	80,426,043	43.2%	5,508,054	7,870,036	6,540,347	5,284,426	538,904	289,464	4,712,841	25,623	0	49,656,348
3	(1)社会保障給付	68,841,902	37.0%	0	191,230	68,649,352	1,320	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	16,062,652	8.6%	1,585,299	812,033	8,484,190	516,372	371,243	2,726,522	307,286	16,423	0	1,243,284
	(3)他会計等への支出額	200,000	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,518,035	0.8%	909,506	0	584,898	17,620	767	2,085	3,159	0	0	0
	小 計	86,622,589	46.5%	2,494,805	1,003,263	77,718,440	535,312	372,010	2,728,607	310,445	16,423		1,443,284
4	(1)支払利息	900,765	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	900,765	0	0
	(2)回収不能見込計上額	181,405	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	181,405	0
	(3)その他行政コスト	5,534,400	3.0%	4,097,127	0	445,958	562,032	418	0	139,405	1,110	0	288,351
	小 計	6,616,570	3.6%	4,097,127	0	445,958	562,032	418	0	139,405	1,110	900,765	288,351
経 常 行 政 コ ス ト a		186,102,682		13,383,282	11,148,684	88,758,436	7,253,706	1,132,298	3,101,514	8,108,284	605,665	900,765	51,528,642
(構 成 比 率)				7.2%	6.0%	47.7%	3.9%	0.6%	1.7%	4.4%	0.3%	0.5%	27.7%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額		
1	使 用 料 ・ 手 数 料	2,835,093		76,951	258,296	475,117	1,305,807	61,381	0	90,327	0	178,992	0	0	388,222	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	21,180,934		244,590	20,536	19,725,443	122,996	95,805	3,183	4,064	0	0	0	0	964,317	
3	保 険 料	9,051,759		0	0	9,051,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事 業 収 益	52,124,539		6,109,645	0	1,127,906	0	62,521	0	572,018	0	0	0	44,252,449	0	
5	そ の 他 特 定 行 政 サービス 収入	6,735,441		11,480	0	440,322	0	5,535	0	24,384	0	0	0	6,253,720	0	
経 常 収 益		b	91,927,766		6,442,666	278,832	30,820,547	1,428,802	225,242	3,183	690,793	0	178,992		50,506,169	1,352,539
b/a			49.4%		48.1%	2.5%	34.7%	19.7%	19.9%	0.1%	8.5%	0.0%	19.9%		98.0%	
(差引) 純経常行政コスト		a-b	94,174,916		6,940,617	10,869,852	57,937,889	5,824,904	907,055	3,098,331	7,417,490	605,665	721,773		1,022,473	△ 1,352,539

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

3 連結純資産変動計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）が期間中にどれだけ増減したかを示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

純経常行政コストは、△ 9 3 2 億円となっています。

市税等の収入は、9 6 2 億円となっています。

収益事業純損失は、△ 1 0 億円となっています。

その他の増減は、△ 7 億円となっています。

この結果、純資産残高は、1 3 億円の増となっています。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	462,312,138	56,921,983	411,194,425	128,360	△ 5,718,740	△ 213,890
純経常行政コスト	△ 93,152,443				△ 93,152,443	
一般財源						
地方税	47,652,209				47,652,209	
地方交付税	251,337				251,337	
その他行政コスト充当財源	6,366,256				6,366,256	
補助金等受入	41,868,220	2,503,871			39,364,349	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 1,022,473				△ 1,022,473	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勤奨退職による割増退職金	△ 13,846				△ 13,846	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,415,238		△ 5,415,238	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,587,819		3,587,819	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,065,746		△ 4,065,746	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 80,758	△ 4,856,606		4,937,364	
減価償却による財源増		△ 951,889	△ 8,764,876		9,716,765	0
地方債償還に伴う財源振替			7,890,574		△ 7,890,574	
出資の受入・新規設立	0	0	0	△ 0	0	0
資産評価替えによる変動額	27,349	0	0	0	0	27,349
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 720,580	△ 17,990	△ 552,392	0	△ 150,035	△ 163
期末純資産残高	463,568,167	58,375,216	410,804,290	128,360	△ 5,552,996	△ 186,703

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

4 連結資金収支計算書について

府中市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支別に示したものです。

(1) 経常的収支の部について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す経常的収支合計は108億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△52億円となっています。

主な支出は、小中学校校舎の耐震補強工事、空調設備設置工事などです。

主な財源は、国や都の補助金、市債、基金繰入金などです。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△62億円となっています。

主な支出は、都市整備基金積立金や庁舎建設基金積立金、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

$\begin{aligned}\text{◎基礎的財政収支} &= \text{収入総額(※)} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ &\quad - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}\end{aligned}$ (※)収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

連結資金収支計算書には示されませんが、普通会計資金収支計算書（33ページ）の注記に、平成23年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を示しています。

当年度の同収支は△2億円となっており、厳しい財政運営を迫られていることが裏付けられます。

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,916,382
物件費	20,550,011
社会保障給付	68,841,902
補助金等	14,819,368
支払利息	873,562
その他支出	7,800,951
支 出 合 計	125,802,176
地方税	47,573,480
地方交付税	251,337
国県補助金等	36,706,108
使用料・手数料	2,703,309
分担金・負担金・寄附金	23,078,984
保険料	8,850,983
事業収入	7,916,014
諸収入	1,790,904
地方債発行額	1,395,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,013,829
その他収入	4,366,678
収 入 合 計	136,646,626
経 常 的 収 支 額	10,844,450

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,599,131
公共資産整備補助金等支出	1,517,626
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	17,918
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	16,602
支 出 合 計	13,151,277
国県補助金等	3,075,617
地方債発行額	3,874,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	636,912
その他収入	364,623
収 入 合 計	7,951,952
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,199,325

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	67,811
基金積立額	7,303,768
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,609,855
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	332,161
その他支出	350,240
支 出 合 計	13,663,835
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,523
基金取崩額	6,719,550
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	415,388
その他収入	223,549
収 入 合 計	7,441,010
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,222,825

当年度資金増減額	△ 577,699
期首資金残高	9,613,161
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16,402
期末資金残高	9,019,060

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

5 他団体との比較について

財務書類を他団体と比較し、府中市の状況を分析します。

(1) 比較団体

都内26市中、総務省方式改訂モデルにより平成23年度連結財務書類4表を作成、公表している団体で、人口及び産業構造が府中市と類似している団体として八王子市、日野市、東村山市、西東京市を、近隣市として昭島市、国分寺市を対象とします。

	府中市	八王子市	昭島市	日野市	東村山市	国分寺市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	247,126	553,914	111,407	175,885	150,651	115,514	194,533
面積(km ²)	29.34	186.31	17.33	27.53	17.17	11.48	15.85
標準財政規模(百万円)	48,729	103,280	20,484	32,057	27,146	22,915	38,664
実質収支比率(%)	6.4	2.9	4.7	6.8	5.7	3.1	2.5
公債費負担比率(%)	7.3	11.7	9.5	9.1	12.5	11.5	12.8
財政力指数	1.198	0.958	1.002	0.979	0.824	1.024	0.902
経常収支比率(%)	87.4	85.9	92.3	94.5	89.5	99.3	90.8
普通会計職員数(人)	1,174	2,652	597	942	746	640	966
類似団体類型	Ⅳ－3	Ⅳ－3	Ⅲ－1	Ⅳ－3	Ⅳ－3	Ⅲ－1	Ⅳ－3

※各数値は平成23年度決算統計による

(2) 比較分析の視点

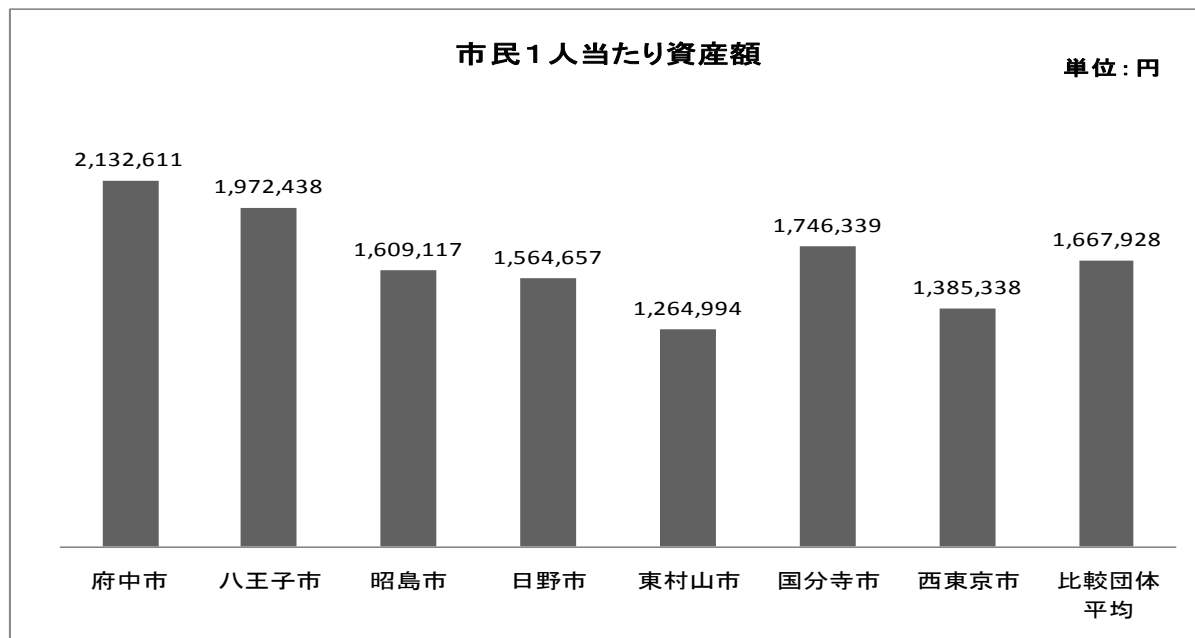
分析にあたっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、原則として普通会計財務書類の数値を用いて比較していますが、一部連結財務書類4表の数値を用いています。

分析の視点	市民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

(3) 比較分析

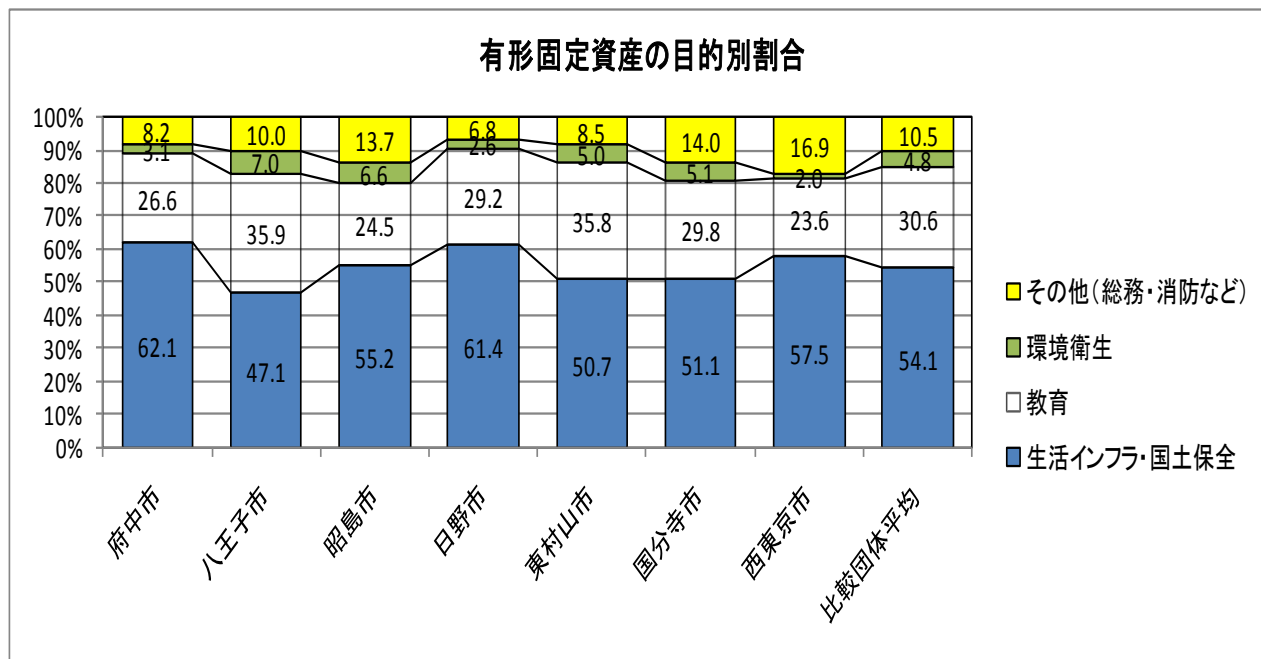
分析の視点	市民等のニーズ	※①③連結比較
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	②④普通会計比較

① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



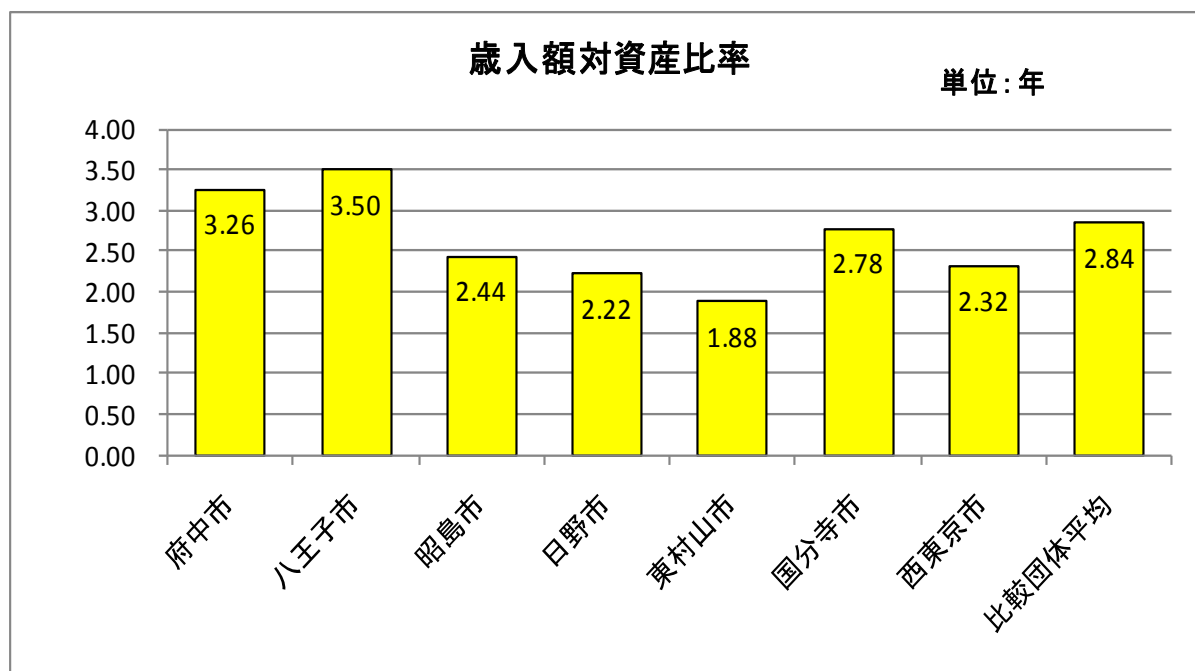
市民1人当たりの資産総額は、比較団体の中で最も高く、現状での府中市の資産形成度の高さを示しています。

②有形固定資産の目的別割合



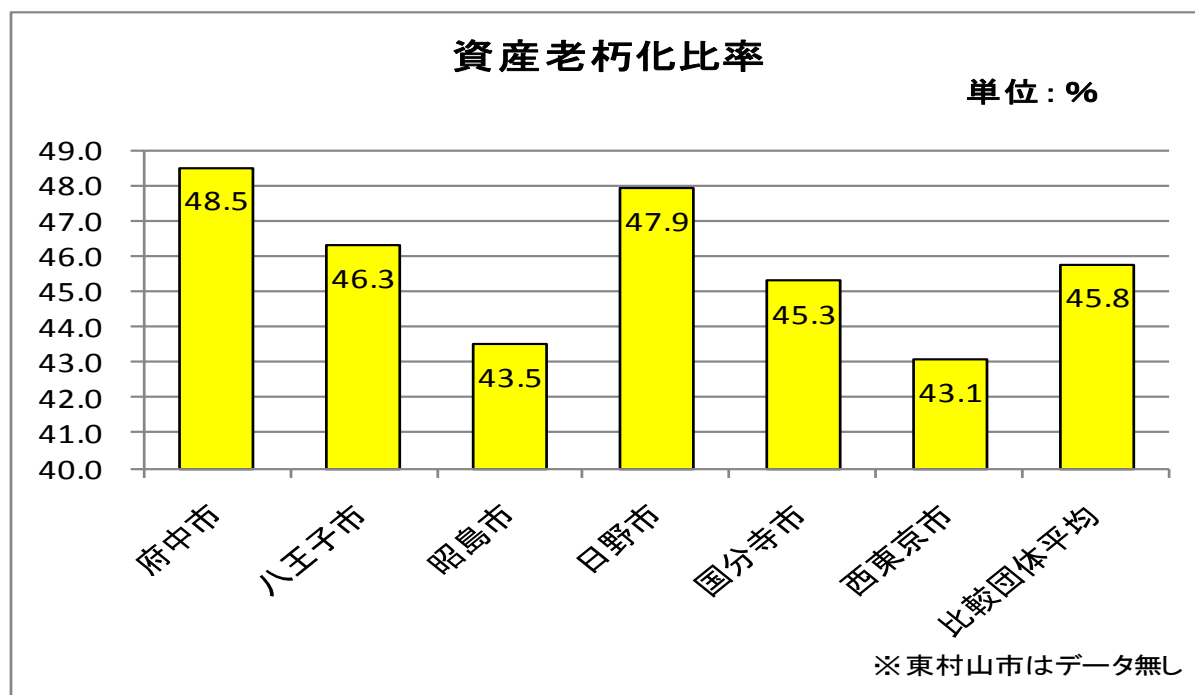
各団体とも、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」にかかる資産が最も多く、次いで「教育」分野への資本投入が多いことが見てとれます。また、府中市は、比較都市の中では「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、「教育」の割合がやや低いことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）



資産形成に充てられている歳入額は、府中市は比較団体中 2 番目に長い年数分に相当し、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。

④資産老朽化比率（減価償却累計額／(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)）

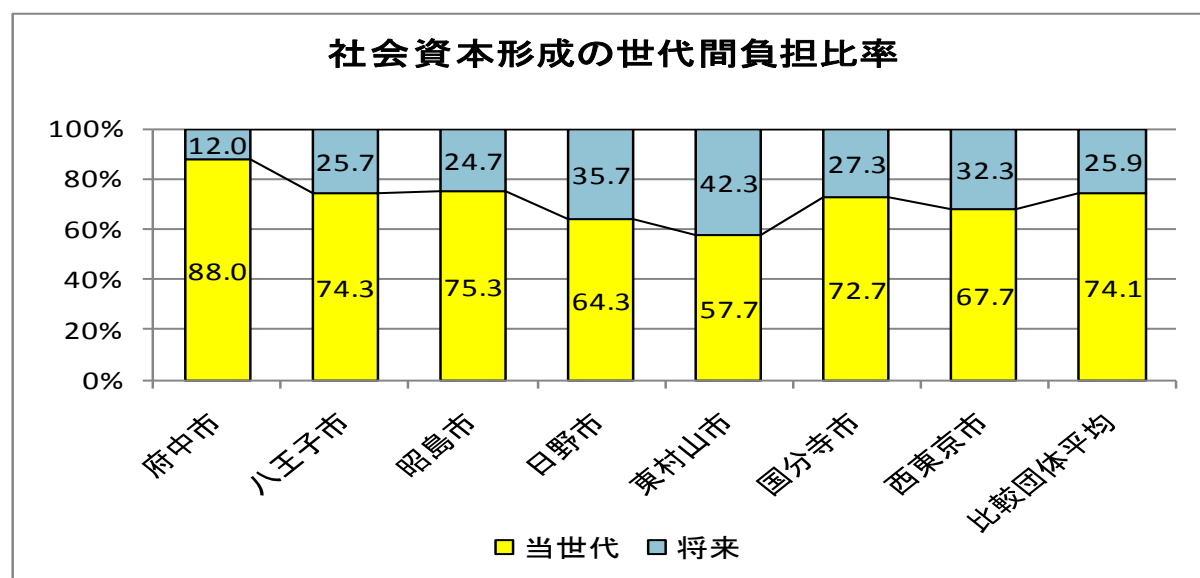


府中市の有形固定資産は、比較団体中その耐用年数に対して最も経過（老朽化）していることがわかります。なお、平均は 35～50 % です。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	

社会資本形成の世代間負担比率

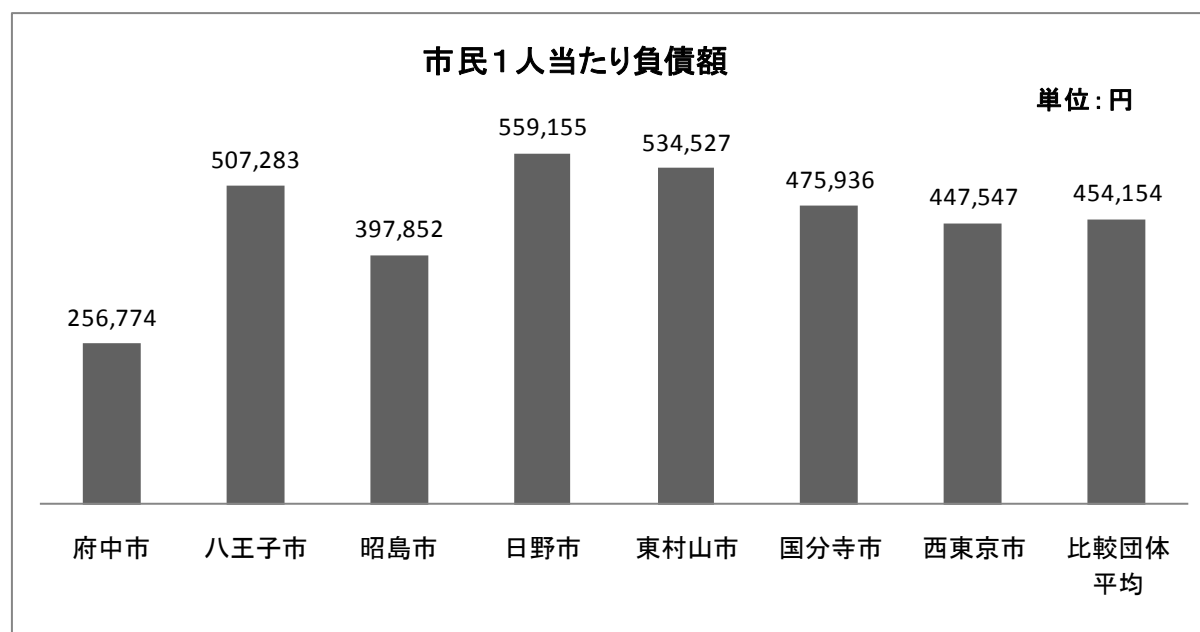
- ・当世代負担比率（純資産合計／資産合計）
- ・将来世代負担比率（負債合計／資産合計）



府中市の当世代負担比率は88.0％で、比較団体で最も高くなっています。将来世代への負担を考えた場合、当世代負担比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

分析の視点	市民等のニーズ	※連結比較
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)	

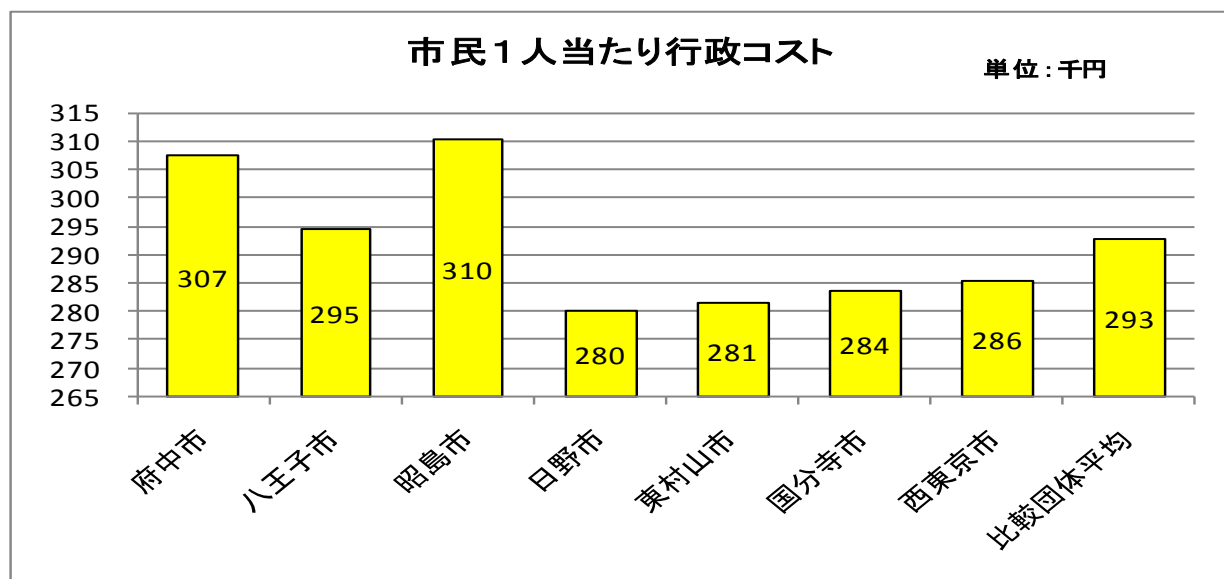
市民1人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの負債額は25万7千円で、比較団体で最も低くなっており、将来世代の負担は比較的小さいといえます。

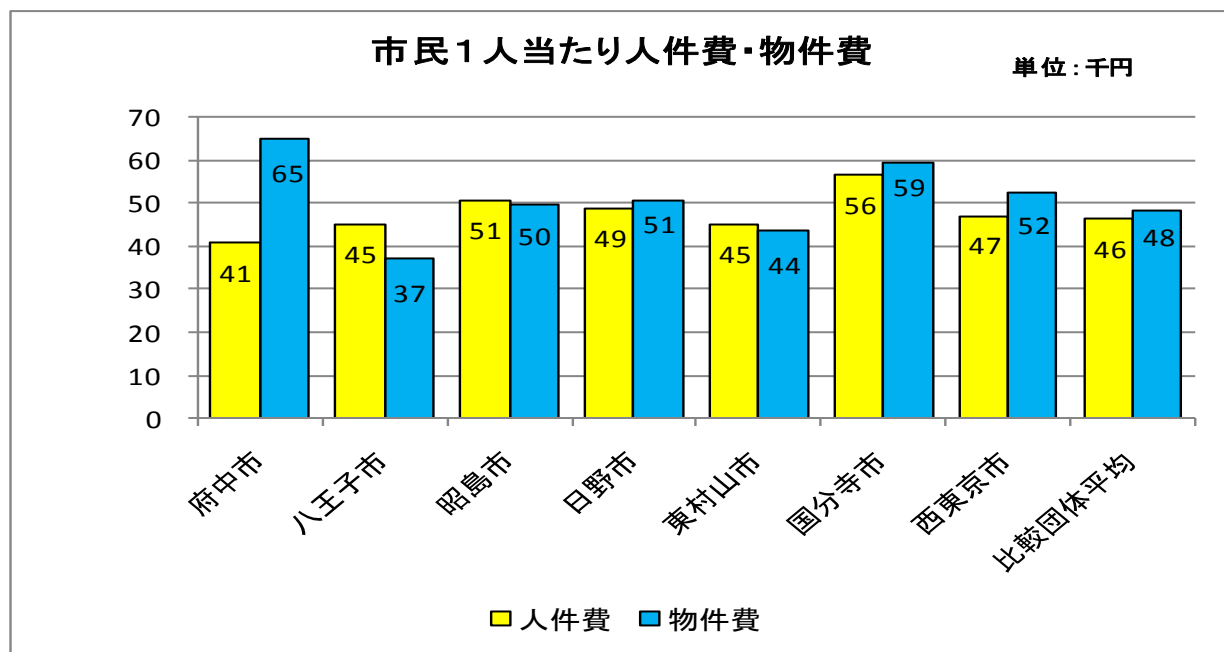
分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	

①市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



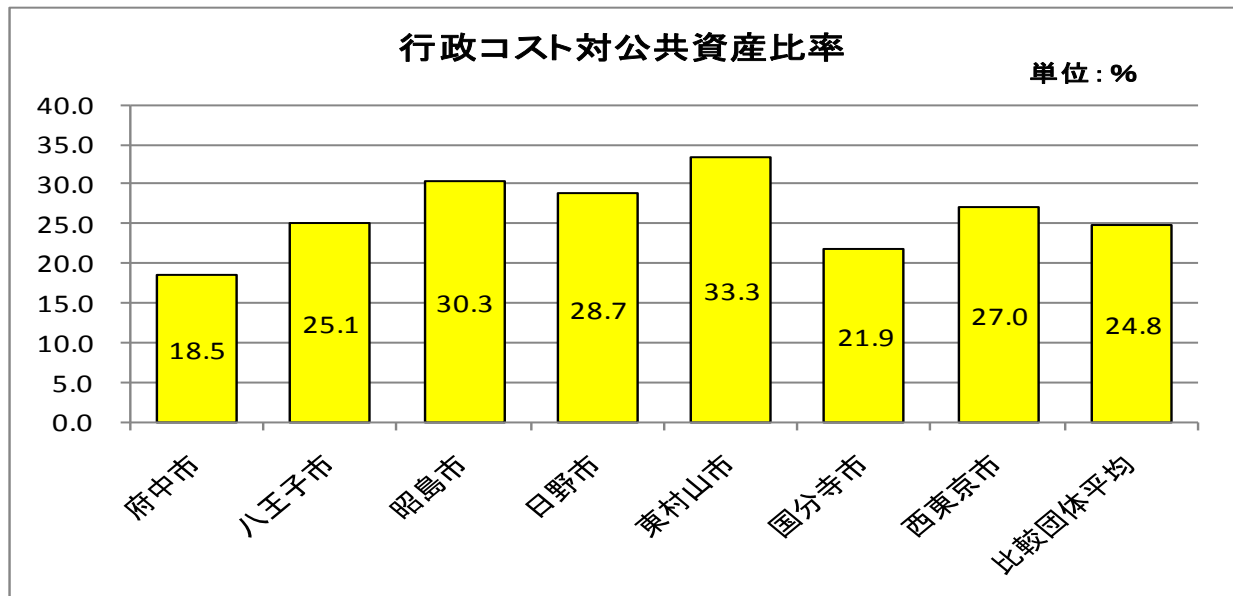
府中市民1人当たりの行政コストは30万7千円で、比較団体の中で2番目に高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

②市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



府中市民1人当たりの人件費は4万1千円、物件費は6万5千円です。人件費は比較団体で最も低く、物件費は最も高くなっています。

③行政コスト対公共資産比率（経常費用（経常行政コスト）／公共資産）

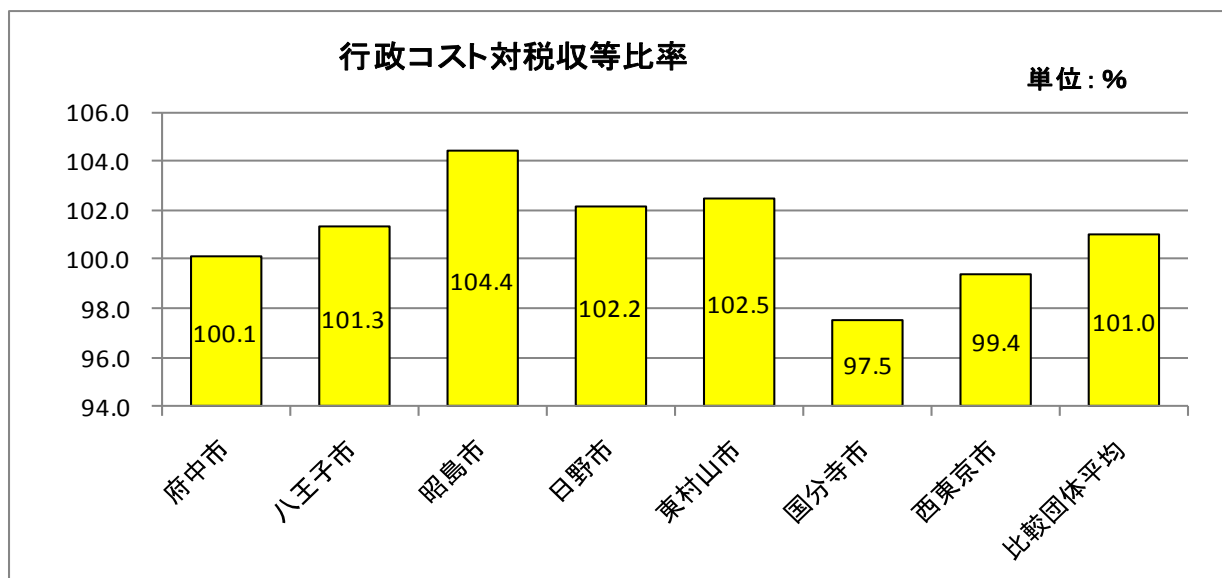


行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが分析できます。

府中市の比率は比較団体の中で最も低いですが、数値は平均的なもので、資産は効率的に活用されているといえます。なお平均値は10～30％です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	

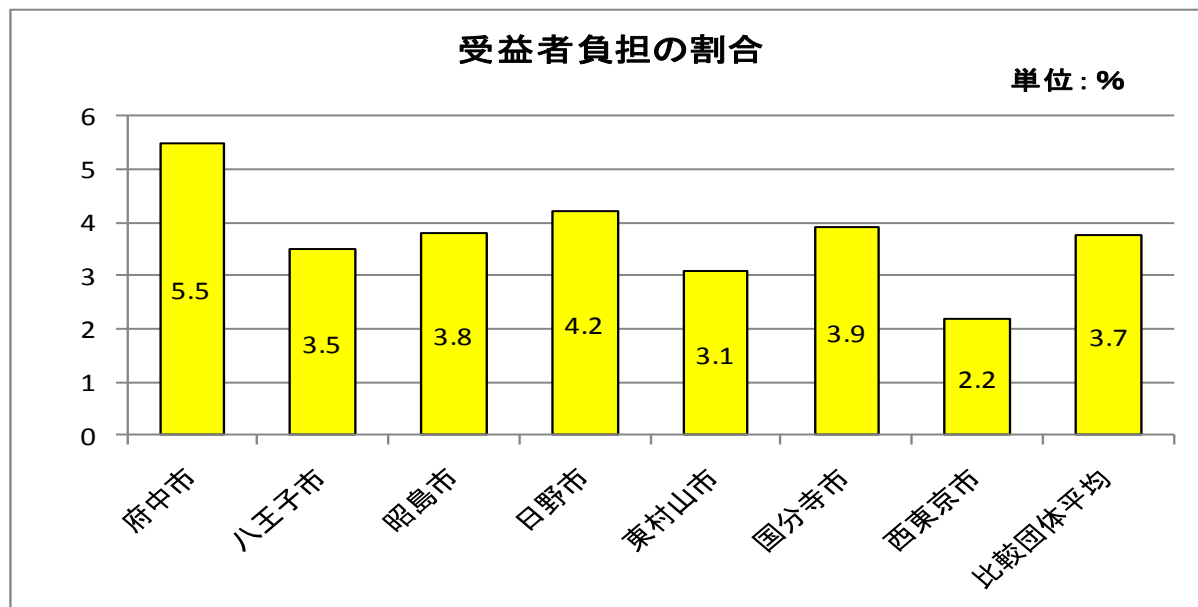
行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／税収等）



税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担でまかなわれたかがわかります。府中市は100％を上回っており、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。なお、平均値は90～110％です。

分析の視点	市民等のニーズ	※普通会計比較
自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	

受益者負担の割合（経常収益／経常費用（経常行政コスト））



府中市の受益者負担の割合は比較団体で最も高く、経常的な行政サービスにおける自律性は高いといえます。なお、平均値は2～8％です。

(※)各平均値については、「新地方公会計制度の徹底解説」（総務省新地方公会計制度研究会委員 森田祐司監修 2008年4月ぎょうせい発行）より引用しています。

IV 連結財務書類の前提条件等

1 連結の方法について

原則として全部連結（連結対象となった会計・法人の資産・負債を全て計上）しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。

2 連結貸借対照表

（１）資産の部

ア 有形固定資産について

有形固定資産は、公有財産のうち不動産（土地、建物）、動産及びそれらの従物（構築物、物品）のことで、計上されている金額は昭和44年度から現在までの普通建設事業費の累計額を基礎としています。

なお、有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」「教育」「福祉」などの目的別に区分しています。

イ 売却可能資産について

売却可能資産は、普通財産のうち活用を図られていない資産を計上しています。

ウ 投資及び出資金について

投資及び出資金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、市場価格のある有価証券は、時価で計上されます。

エ 貸付金について

貸付金は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、貸付金元金収入未済額、長期延滞債権に振り替えられた金額は、控除されます。

オ 基金等について

基金等は、原則として年度末残高を計上しています。ただし、財政調整基金については、流動資産の現金預金に計上されます。

カ 長期延滞債権と回収不能見込額について

長期延滞債権は、収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

キ 資金について

資金は、原則として年度末残高を計上しています。資金には、財政調整基金が含まれます。

ク 未収金と回収不能見込額について

未収金は、収入未済額のうち、当該年度に発生したものを計上しています。このうち、回収不能となることが見込まれる金額を回収不能見込額として計上しています。

ケ 販売用不動産について

宅地造成事業を行い、売却用の造成地がある場合に計上します。

コ 繰延勘定について

前払費用として、提供を受けていない役務などに対して支払ったものを計上します。

(2) 負債の部

ア 地方債について

地方債は、年度末残高のうち、翌年度償還予定額を控除した金額を計上しています。翌年度償還予定額は、流動負債に計上されます。

イ 長期未払金について

長期未払金は、債務負担行為のうち物件の引渡しが終わっているものなど、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上されます。

ウ 退職手当引当金について

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の金額を除いたものを計上しています。翌年度支払予定退職手当は、流動負債に計上されます。

エ 賞与引当金について

賞与引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 公共資産等整備国県支出金等について

公共資産等整備国県支出金等は、有形固定資産を取得する際の財源として、国や都から受けた補助金等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

イ 公共資産等整備一般財源等について

公共資産等整備一般財源等は、有形固定資産を取得する際の財源となった一般財源等の金額を計上しています。なお、建物等の減価償却分は除いています。

ウ その他一般財源等について

その他一般財源等は、「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純

資産合計」を引いた金額を計上しています。マイナスの値は、将来の財源の一部が既に拘束されていることを意味しています。

エ 資産評価差額について

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合、資産の評価替えを行った場合、寄附等により資産を受贈した場合などの増減額を計上しています。

3 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

ア 人件費について

人件費等は、職員の給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上しています。

イ 退職手当等引当金繰入等について

退職手当等引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに支払い義務が発生した（若しくは減った）金額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額について

賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートで賞与引当金として計上した金額を計上しています。

エ 物件費について

物件費は、旅費や物品の購入費、光熱水費、事務事業の委託料などを計上しています。

オ 維持補修費について

維持補修費は、施設の維持修繕に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費について

減価償却費は、建物等の有形固定資産について、その種類別に定められた耐用年数に応じて残存価値をゼロとする定額法により計上しています。

キ 社会保障給付について

社会保障給付は、障害者や高齢者、児童、生活保護などに係る社会保障的な給付に係る経費を計上しています。

ク 補助金等について

補助金等は、公益のある事業に対して行う補助金などを計上しています。

ケ 他会計等への支出額について

他会計への支出額は、繰出金など特別会計などへの支出額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等について

投資的経費のうち他団体への補助金など市の資産形成につながらない経費を計上しています。

サ 支払利息について

支払利息は、地方債及び一時借入金の利息を計上しています。

シ 回収不能見込計上額について

回収不能見込計上額は、市税等の収入で回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び不納欠損額を計上しています。

ス その他の行政コストについて

その他の行政コストは、長期未払金及び未払金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(2) 経常収益について

経常収益は、使用料や手数料など経常的な行政サービスの対価として受け取った当該年度の収入と長期延滞債権、未収金として新たにバランスシートに計上した金額を計上しています。

(3) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上しています。この金額は、経常行政コストのうちその対価でカバーしきれなかった金額を表し、この分は市税等の収入で賄われていることになります。

4 連結純資産変動計算書

(1) 期首純資産残高について

期首純資産残高は、前年度のバランスシートにおける純資産の部の合計額を計上しています。

(2) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは、行政コスト計算書における純経常行政コスト（収益事業純損失を除く）を計上しています。

(3) 一般財源について

一般財源は、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」として地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入を計上しています。

(4) 補助金等受入について

補助金等受入は、国庫支出金及び都支出金の収入額を計上しています。

(5) 臨時損益について

臨時損益は、投資損失や勸奨退職による割増退職金など、経常的でない特別な事由に基づく損益があった場合に経常されます。

(6) 科目振替について

科目振替は、取得時の財源投入額や処分時の財源増加額などを把握し、純資産変動計算書上で、その異動を明らかにするものです。

(7) 資産評価替えによる変動額について

資産評価替えによる変動額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えをした場合などの資産評価差額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入について

無償受贈資産受入は、寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上します。

(9) 期末純資産残高について

期末純資産残高は、純資産変動計算書の各項目の合計額で、貸借対照表の純資産の部の合計額と一致します。

5 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

経常的収支の部は、経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。具体的には、市税や使用料・手数料、諸収入などの収入と人件費、物件費などの支出を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支の部は、市自体が行った公共資産整備に係る支出のほか、他団体等に対する資産整備につながる支出についても計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支の部は、投資及び出資金、貸付金、基金、地方債の元金償還に係る支出やこれらの財源を計上しています。

V 今後の課題

1 財務書類の活用

財務書類は作成するだけでなく、地方公共団体の行財政運営において活用を図る必要があります。特に、他団体との比較など有効な分析を行うことによって活用を図っていくことが重要になります。

しかし、現状は、各団体における作成方式の違いから、他団体との財務書類の比較など、有効な分析を行うことが困難な状況です。また、各団体において連結する対象などにも差があり、数値にばらつきが生じてしまい、連結財務書類のすべてを比較して、参考とすることが難しいという問題点もあります。作成方式の違いによる比較の困難さを解消するため、東京都では同一フォーマットへの変換ツールを提供するといった動きも出ています。

行財政運営への活用を促進するため、事業ごとの財務書類を作成し、個別の事業についての経営成績の点検や説明に用いるといった運用を行う団体も出てきています。

今後は、国や都、他団体の活用方策や分析にかかる動向などを注視しながら、市民の皆さまにも役立つ情報となるよう、財務書類の有効活用をさらに図っていきたいと考えます。

2 精度の向上と固定資産台帳等の整備

財務書類4表を作成するにあたっては、総務省方式改訂モデルに基づき、資産等の評価額を過去の決算額からの推計により作成しています。しかし、より精度を高めていくためには、固定資産台帳の整備をはじめとした資産の整理が必要となります。

また、固定資産台帳の整備については、各団体によって整備の進ちょく状況にばらつきがあります。このように評価基準の異なった状況は、どのモデルを採用する団体であっても、財務書類の他団体との比較をする上で問題があります。

市が保有する資産は膨大な量であり、一度に整備することは非常に困難ですが、段階的に台帳を整備することで資産評価を着実に進めることが必要と考えます。特に、公有財産台帳を利用し固定資産台帳を整備していくことが課題であると思われます。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	10,080,922	12.5%	954,492	2,050,718	3,344,937	714,342	167,634	59,560	2,264,629	524,610		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	563,050	0.7%	54,775	116,016	197,188	46,945	8,492	0	132,902	6,733		0
	(3) 賞与引当金繰入額	534,109	0.7%	50,571	108,651	177,222	37,847	8,882	3,156	119,985	27,795		0
	小 計	11,178,081	13.9%	1,059,838	2,275,385	3,719,347	799,134	185,008	62,716	2,517,516	559,137		0
2	(1) 物件費	16,041,128	20.0%	766,379	4,580,849	3,143,414	3,744,453	509,357	176,335	3,095,021	25,320		
	(2) 維持補修費	1,015,871	1.3%	377,683	431,815	46,795	68,375	3,325	4,443	83,435			
	(3) 減価償却費	8,135,093	10.1%	2,770,870	2,447,443	780,180	657,165	6,070	108,667	1,364,698	0		
	小 計	25,192,092	31.3%	3,914,932	7,460,107	3,970,389	4,469,993	518,752	289,445	4,543,154	25,320	0	0
3	(1) 社会保障給付	24,041,000	29.9%		191,230	23,848,450	1,320						
	(2) 補助金等	9,392,441	11.7%	130,356	903,512	1,853,518	2,875,623	359,221	2,738,918	514,871	16,422		0
	(3) 他会計等への支出額	8,453,048	10.5%	1,390,000	0	7,063,048	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,397,358	1.7%	789,238	0	584,898	17,211	767	2,085	3,159	0		0
	小 計	43,283,847	53.8%	2,309,594	1,094,742	33,349,914	2,894,154	359,988	2,741,003	518,030	16,422		0
4	(1) 支払利息	696,074	0.9%								696,074		
	(2) 回収不能見込計上額	47,035	0.1%									47,035	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	743,109	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	696,074	47,035	0
経 常 行 政 コ ス ト a		80,397,129		7,284,364	10,830,234	41,039,650	8,163,281	1,063,748	3,093,164	7,578,700	600,879	696,074	47,035
(構 成 比 率)				9.1%	13.5%	51.0%	10.2%	1.3%	3.8%	9.4%	0.7%	0.9%	0.1%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,607,843		76,951	258,296	475,117	1,082,684	61,381	0	88,900	0	178,992		0	385,521
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,846,012		241,495	20,536	547,517	0	95,805	3,183	4,064	0	0		0	933,412
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,453,855		318,446	278,832	1,022,634	1,082,684	157,186	3,183	92,964	0	178,992		0	1,318,933
d/a	5.5%		4.4%	2.6%	2.5%	13.3%	14.8%	0.1%	1.2%	0.0%	25.7%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	75,943,275		6,965,917	10,551,402	40,017,016	7,080,597	906,562	3,089,981	7,485,736	600,879	517,082	47,035	0	△ 1,318,933

普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	426,237,442	56,366,511	388,955,197	△ 18,865,054	△ 219,213
純経常行政コスト	△ 75,943,275			△ 75,943,275	
一般財源					
地方税	47,652,209			47,652,209	
地方交付税	251,337			251,337	
その他行政コスト充当財源	6,503,994			6,503,994	
補助金等受入	23,850,920	2,408,288		21,442,632	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	△ 13,846			△ 13,846	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,382,395	△ 5,382,395	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,900,242	△ 2,900,242	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,311,446	3,311,446	
減価償却による財源増		△ 924,777	△ 7,210,316	8,135,093	0
地方債償還に伴う財源振替			2,582,117	△ 2,582,117	
資産評価替えによる変動額	27,819				27,819
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		300	△ 300	
期末純資産残高	428,566,599	57,850,022	389,298,489	△ 18,390,518	△ 191,394

普通会計資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,820,075
物件費	16,041,128
社会保障給付	24,041,000
補助費等	9,392,441
支払利息	696,074
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,950,746
その他支出	1,015,871
支 出 合 計	70,957,335
地方税	47,573,480
地方交付税	251,337
国県補助金等	20,775,303
使用料・手数料	2,476,058
分担金・負担金・寄附金	1,482,263
諸収入	1,290,990
地方債発行額	1,395,000
基金取崩額	1,392,129
その他の収入	4,702,106
収 入 合 計	81,338,666
経 常 的 収 支 額	10,381,331

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,422,938
公共資産整備補助金等支出	1,397,358
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,442
支 出 合 計	12,833,738
国県補助金等	3,075,617
地方債発行額	3,696,300
基金取崩額	636,912
その他収入	364,623
収 入 合 計	7,773,452
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,060,286

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	67,811
基金積立金	2,909,218
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	488,860
地方債償還額	3,861,645
支 出 合 計	7,327,534
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,523
基金取崩額	1,494,286
地方債発行額	0
公共資産売却収入	415,388
その他収入	222,725
収 入 合 計	2,214,922
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,112,612

当年度歳計現金増減額	208,433
期首歳計現金残高	2,933,073
期末歳計現金残高	3,141,506

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は1,387千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	91,327,040
地方債発行額	5,091,300
財政調整基金等取崩額	106,804
支出総額	91,018,307
地方債償還額	4,556,332
財政調整基金等積立額	111,000
基礎的財政収支	△ 222,039

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	287,610,013	①普通会計地方債	39,959,466
②教育	115,637,230	②公営事業地方債	5,127,285
③福祉	13,036,323	地方債計	45,086,751
④環境衛生	13,591,480	(2) 長期未払金	3,322,331
⑤産業振興	788,666	(3) 引当金	6,764,346
⑥消防	1,986,147	(うち退職手当等引当金)	6,764,346
⑦総務	20,005,545	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	2,410,489	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	55,173,428
有形固定資産合計	455,065,893		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	765,700	(1) 翌年度償還予定地方債	4,617,923
公共資産合計	455,831,593	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	370,670
(1) 投資及び出資金	1,478,584	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,225,671
(2) 貸付金	420,022	(5) 賞与引当金	569,520
(3) 基金等	41,064,939	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	3,229,643	流動負債合計	6,783,784
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 939,894	負債合計	61,957,212
投資等合計	45,253,294		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	8,051,416	1 公共資産等整備国県補助金等	57,893,822
(2) 未収金	1,358,387	2 公共資産等整備一般財源等	408,544,124
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 17,940,792
(4) その他	0	4 資産評価差額	△ 191,394
(5) 回収不能見込額	△ 231,719	純資産合計	448,305,759
流動資産合計	9,178,084		
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	510,262,971
資産合計	510,262,971		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,411,799 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	11,964,749 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち一千万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は254,157,650千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は195,132,437千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1) 人件費	10,642,266	6.4%	1,073,843	2,050,718	3,655,511	714,342	167,634	59,560	2,264,629	524,610	0	0	131,419
(2) 退職手当等引当金繰入等	563,050	0.3%	54,775	116,016	197,188	46,945	8,492	0	132,902	6,733	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	569,520	0.3%	58,984	108,651	194,980	37,847	8,882	3,156	119,985	27,795	0	0	9,240
小 計	11,774,836	7.1%	1,187,602	2,275,385	4,047,679	799,134	185,008	62,716	2,517,516	559,137			140,659
2 (1) 物件費	68,537,284	41.4%	1,288,799	4,580,849	5,559,150	3,744,453	509,357	176,335	3,095,021	25,320	0	0	49,558,000
(2) 維持補修費	1,202,356	0.7%	564,168	431,815	46,795	68,375	3,325	4,443	83,435	0	0	0	0
(3) 減価償却費	9,065,010	5.5%	3,594,968	2,447,443	787,651	657,165	6,070	108,667	1,364,698	0	0	0	98,348
小 計	78,804,650	47.6%	5,447,935	7,460,107	6,393,596	4,469,993	518,752	289,445	4,543,154	25,320	0		49,656,348
3 (1) 社会保障給付	51,653,117	31.2%	0	191,230	51,460,567	1,320	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助金等	18,678,863	11.3%	1,574,615	903,512	8,452,397	2,875,623	359,221	2,738,918	514,871	16,422	0	0	1,243,284
(3) 他会計等への支出額	1,639,976	1.0%	0	0	1,439,976	0	0	0	0	0	0	0	200,000
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,517,626	0.9%	909,506	0	584,898	17,211	767	2,085	3,159	0	0	0	0
小 計	73,489,582	44.3%	2,484,121	1,094,742	61,937,836	2,894,154	359,988	2,741,003	518,030	16,422			1,443,284
4 (1) 支払利息	864,855	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	864,855	0	0
(2) 回収不能見込計上額	181,356	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181,356	0
(3) その他行政コスト	614,001	0.4%	0	0	325,650	0	0	0	0	0	0	0	288,351
小 計	1,660,212	1.0%	0	0	325,650	0	0	0	0	0	864,855	181,356	288,351
経 常 行 政 コ ス ト a	165,729,280		9,119,658	10,830,234	72,704,763	8,163,281	1,063,748	3,093,164	7,578,700	600,879	864,855	181,356	51,528,642
(構 成 比 率)			5.5%	6.5%	43.9%	4.9%	0.6%	1.9%	4.6%	0.4%	0.5%	0.1%	31.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	2,607,843		76,951	258,296	475,117	1,082,684	61,381	0	88,900	0	178,992	0	0	385,521
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	13,389,886		244,590	20,536	12,088,296	0	95,805	3,183	4,064	0	0	0	0	933,412
3 保 険 料	9,051,759		0	0	9,051,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	47,554,515		2,174,160	0	1,127,906	0	0	0	0	0	0	0	44,252,449	0
5 その他特定行政サービス収入	6,551,297		8,880	0	288,697	0	0	0	0	0	0	0	6,253,720	0
経 常 収 益 b	79,155,299		2,504,581	278,832	23,031,775	1,082,684	157,186	3,183	92,964	0	178,992		50,506,169	1,318,933
b/a	47.8%		27.5%	2.6%	31.7%	13.3%	14.8%	0.1%	1.2%	0.0%	20.7%		98.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	86,573,981		6,615,077	10,551,402	49,672,988	7,080,597	906,562	3,089,981	7,485,736	600,879	685,863		1,022,473	△ 1,318,933

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	446,889,253	56,410,311	408,797,033	△ 18,098,878	△ 219,213
純経常行政コスト	△ 85,551,508			△ 85,551,508	
一般財源					
地方税	47,652,209			47,652,209	
地方交付税	251,337			251,337	
その他行政コスト充当財源	6,322,334			6,322,334	
補助金等受入	33,750,632	2,408,288		31,342,344	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	△ 1,022,473			△ 1,022,473	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勧奨退職による割増退職金	△ 13,846			△ 13,846	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,373,728	△ 5,373,728	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,926,446	△ 3,926,446	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,607,279	4,607,279	
減価償却による財源増		△ 924,777	△ 8,140,233	9,065,010	0
地方債償還に伴う財源振替			3,194,127	△ 3,194,127	
資産評価替えによる変動額	27,819				27,819
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	300	△ 300	0
期末純資産残高	448,305,756	57,893,822	408,544,122	△ 17,940,793	△ 191,394

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,280,728
物件費	18,979,284
社会保障給付	51,653,117
補助金等	17,435,579
支払利息	864,855
その他支出	2,967,982
支 出 合 計	104,181,545
地方税	47,573,480
地方交付税	251,337
国県補助金等	30,675,015
使用料・手数料	2,476,058
分担金・負担金・寄附金	13,026,137
保険料	8,850,983
事業収入	3,301,996
諸収入	1,494,410
地方債発行額	1,395,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,688,158
その他収入	4,614,653
収 入 合 計	115,347,227
経 常 的 収 支 額	11,165,682

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,592,771
公共資産整備補助金等支出	1,517,626
支 出 合 計	13,110,397
国県補助金等	3,075,617
地方債発行額	3,874,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	636,912
その他収入	364,623
収 入 合 計	7,951,952
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,158,445

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	67,811
基金積立額	3,481,705
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,473,655
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	332,161
その他支出	0
支 出 合 計	8,355,332
国県補助金等	0
貸付金回収額	82,523
基金取崩額	1,494,286
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	638,113
収 入 合 計	2,214,922
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,140,410

当年度資金増減額	△ 133,173
期首資金残高	8,184,588
期末資金残高	8,051,415

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
						うち市派遣職員		
普通会計	普通会計	○				1,174		
公営事業会計	公共下水道	○			1,390,000	17		
	介護サービス事業	○			455,906	0		
	国民健康保険	○			2,993,608	18		
	介護保険(保険事業勘定)	○			1,825,937	18		
	介護保険(保険サービス勘定)	○			4,886	0		
	後期高齢者医療事業	○			342,735	6		
	モーターボート競走事業	○			0	18		
一部事務組合・広域連合	東京市町村総合事務組合	○		5.8%	37,289	48	2	東京自治会連の設置、管理及び運営、職員研修、交通安全普及事業、消防団員等の公務災害補償等
	多摩川衛生組合	○		51.1%	2,092,684	23	0	ごみ処理及びし尿処理
	東京たま広域資源循環組合	○		3.5%	325,626	23	0	一般廃棄物最終処分場の管理運営及び焼却残渣等の処理
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	1,816,324	63	1	後期高齢者医療制度の運営
地方三公社	府中市土地開発公社	○	5,000	100.0%	0	0	0	公共用地及びその他の用地の取得
	(公財) 勤労者福祉振興公社	○	300,000	100.0%	52,632	3	0	中小企業に勤務する勤労者と事業主に対する総合的な福祉事業
第三セクター等	(公財) 府中文化振興財団	○	800,000	100.0%	973,717	37	0	芸術文化、コミュニティ活動の振興および郷土に関する資料・調査研究の成果の公開・普及
	(株) 府中駐車場管理公社	○	25,500	51.0%	0	11	0	自動車駐車場の経営および、受託管理等

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

地方公共団体													
普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	公営企業会計				その他								
	公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険サービス勘定)	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C				
A													
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	269,620,082	17,989,931	0	17,989,931	0	0	0	0	0	0	287,610,013		287,610,013
②教育	115,637,230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,637,230		115,637,230
③福祉	12,852,461	0	183,862	183,862	0	0	0	0	0	0	13,036,323		13,036,323
④環境衛生	13,591,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,591,480		13,591,480
⑤産業振興	788,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	788,666		788,666
⑥消防	1,986,147	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,986,147		1,986,147
⑦総務	20,005,545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,005,545		20,005,545
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0	2,410,489	2,410,489		2,410,489
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方公共団体計	434,481,611	17,989,931	183,862	18,173,793	0	0	0	0	0	2,410,489	455,065,893	0	455,065,893
(2) 無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 売却可能資産	765,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765,700		765,700
公共資産合計	435,247,311	17,989,931	183,862	18,173,793	0	0	0	0	0	2,410,489	455,831,593	0	455,831,593
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	1,478,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,478,584		1,478,584
(2) 貸付金	420,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	420,022		420,022
(3) 基金等	38,447,759	1,981,000	0	1,981,000	0	335,180	0	0	301,000	636,180	41,064,939		41,064,939
(4) 長期延滞債権	1,548,711	6,092	0	6,092	1,626,420	41,652	0	6,768	0	1,674,940	3,229,643		3,229,643
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 373,478	△ 725	0	△ 725	△ 536,719	△ 28,573	0	△ 399	0	△ 565,691	△ 939,894		△ 939,894
投資等合計	41,521,598	1,986,367	0	1,986,367	1,089,701	348,259	0	6,369	301,000	1,745,329	45,253,294	0	45,253,294
3. 流動資産													
(1) 資金	7,576,917	167,297	0	167,297	2,880	134,006	0	6,852	163,464	307,202	8,051,416		8,051,416
(2) 未収金	714,570	15,310	0	15,310	574,322	40,558	0	13,627	0	628,507	1,358,387		1,358,387
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) 回収不能見込額	△ 164,956	△ 1,264	0	△ 1,264	△ 55,148	△ 9,951	0	△ 400	0	△ 65,498	△ 231,719		△ 231,719
流動資産合計	8,126,531	181,342	0	181,342	522,055	164,613	0	20,079	163,464	870,211	9,178,084	0	9,178,084
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	484,895,440	20,157,641	183,862	20,341,503	1,611,756	512,871	0	26,448	2,874,953	5,026,028	510,262,971	0	510,262,971

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他									
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C				
A														
【負債の部】	1. 固定負債													
	(1) 地方公共団体													
	①普通会計・地方債	39,959,466				0						39,959,466		39,959,466
	②公営事業地方債		5,049,411	77,874		5,127,285	0	0	0	0	0	5,127,285		5,127,285
	地方公共団体計	39,959,466	5,049,411	77,874		5,127,285	0	0	0	0	0	45,086,751	0	45,086,751
	(2) 関係団体													
	①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関係団体計	0												
	(3)長期未払金	3,322,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,322,331		3,322,331
	(4)引当金	6,764,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,764,346	0	6,764,346
	(うち 退職手当等引当金)	6,764,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,764,346		6,764,346
	(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(うち 他会計借入金)				0							0	0	0
	固定負債合計	50,046,143	5,049,411	77,874		5,127,285	0	0	0	0	0	55,173,428	0	55,173,428
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	4,152,248	386,953	78,722		465,675	0	0	0	0	0	4,617,923		4,617,923	
②関係団体					0						0		0	
翌年度償還予定額計	4,152,248	386,953	78,722		465,675	0	0	0	0	0	4,617,923	0	4,617,923	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	370,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	370,670		370,670	
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,225,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,225,671	0	1,225,671	
(5) 賞与引当金	534,109	8,413	0		8,413	7,119	8,144	0	2,495	9,240	26,998	569,520		569,520
(6) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0							0	0	0	0
流動負債合計	6,282,698	395,366	78,722		474,088	7,119	8,144		2,495	9,240	26,998	6,783,784	0	6,783,784
負債合計	56,328,841	5,444,777	156,596		5,601,373	7,119	8,144		2,495	9,240	26,998	61,957,212	0	61,957,212
【純資産の部】														
1. 公共資産等整備国県補助金等	57,850,022	0	43,800		43,800	0	0		0	0	0	57,893,822		57,893,822
2. 公共資産等整備一般財源等	389,298,489	14,540,860	△ 16,534		14,524,126	1,626,420	376,832		6,768	2,711,489	4,721,509	408,544,124		408,544,124
3. 他団体及び民間出資分					0						0	0		0
4. その他一般財源等	△ 18,390,518	172,204	0		172,204	△ 21,783	127,896		17,185	154,224	277,522	△ 17,940,792		△ 17,940,792
5. 資産評価差額	△ 191,394	0	0		0	0	0		0	0	0	△ 191,394		△ 191,394
純資産合計	428,566,599	14,712,864	27,266		14,740,130	1,604,637	504,727		23,953	2,865,713	4,999,030	448,305,759	0	448,305,759
負債及び純資産合計	484,895,440	20,157,641	183,862		20,341,503	1,611,756	512,871		26,448	2,874,953	5,026,028	510,262,971	0	510,262,971

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	統計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社			
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体					0			0					
①普通会計地方債					0						39,959,466		39,959,466
②公営事業地方債					0						5,127,285		5,127,285
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,086,751	0	45,086,751
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	416,632	0	416,632						416,632		416,632
②地方三公社長期借入金					0	5,803,313	5,803,313				5,803,313	△ 5,803,313	0
③第三セクター等長期借入金					0			0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	1,793	0	0	1,793	5,803,313	5,803,313	0	0	0	6,219,945	△ 5,803,313	416,632
(3) 長期未払金													
(4) 引当金	10,245	95,177	0	0	105,423	0	0	5,570	72,043	0	77,613	6,947,382	6,947,382
(うち退職手当等引当金)	10,245	95,177	0	0	105,423	0	0	5,570	72,043	0	77,613	6,947,382	6,947,382
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	5,743	0	5,743	5,743	5,743
(うち他会計借入金)					0						0	0	0
固定負債合計	10,245	96,970	416,632	0	523,847	5,803,313	5,803,313	5,570	77,786	0	83,357	61,583,945	55,780,632
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体					0								
②関係団体	0	498,180	105,379	0	603,559	0	0	0	0	0	603,559	0	603,559
翌年度償還予定額計	0	498,180	105,379	0	603,559	0	0	0	0	0	5,221,482	0	5,221,482
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													
③未払金	0	2,759	0	146	2,905	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	55	55	0	0	0	18,177	27,055	96,329	△ 214	469,690
(5) 賞与引当金	1,692	6,501	522	584	9,279	0	0	1,160	0	0	1,160	1,243,903	1,243,903
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	1,133	162,556	19,493	183,182	4,020	583,960
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)					0						0	0	0
流動負債合計	1,692	507,440	105,901	766	615,799	0	0	4,457	247,843	46,548	298,848	△ 23,591	767,484
負債合計	11,938	604,410	522,533	766	1,139,647	5,803,313	5,803,313	10,027	325,629	46,548	382,205	△ 5,826,904	63,455,472
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,987	0	356,100	115,306	481,394	0	0	0	0	0	58,375,215	0	58,375,215
2. 公共資産等整備一般財源等	344,517	179,18	1,273,370	14,782	1,650,567	1,356	1,356	361,775	1,304,816	141,438	1,808,029	△ 1,199,805	410,804,291
3. 他団体及び民間出資分					0		0				0	128,360	128,360
4. その他一般財源等	80,381	12,028,119	58,102	128,786	12,295,388	114,456	114,456	△ 5,695	△ 73,798	120,520	41,027	△ 63,075	△ 5,552,996
5. 資産評価差額	0	0	4,691	0	4,691	0	0	0	0	0	0	△ 186,703	△ 186,703
純資産合計	434,885	12,046,037	1,692,263	258,875	14,432,059	115,812	115,812	356,080	1,231,017	261,959	1,849,056	464,702,687	463,568,167
負債及び純資産合計	446,822	12,650,447	2,214,796	259,640	15,571,706	5,919,125	5,919,125	366,107	1,556,647	308,507	2,231,261	△ 6,961,424	527,023,639

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計									純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			国民健康保険	その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B		介護保険(介護事業勘定)	介護保険(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業		
	A								(小計) C		
経常行政コスト											
人件費	10,080,922	119,351	0	119,351	122,791	151,137	0	36,046	131,419	441,993	10,642,266
退職手当引当金繰入等	563,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563,050
賞与引当金繰入等	534,109	8,413	0	8,413	7,119	8,144	0	2,495	9,240	26,998	569,520
物件費	16,041,128	522,420	1,556,581	2,079,001	405,300	442,224	5,516	6,115	49,558,000	50,417,155	68,537,284
維持補修費	1,015,871	186,485	0	186,485	0	0	0	0	0	0	1,202,356
減価償却費	8,135,093	824,098	7,471	831,569	0	0	0	0	98,348	98,348	9,065,010
社会保険給付	24,041,000	0	0	0	14,533,569	11,042,276	0	2,036,272	0	27,612,117	51,653,117
補助金等	9,392,441	1,444,259	0	1,444,259	6,598,879	0	0	0	1,243,284	7,842,163	18,678,863
他会計等への支出額	8,453,048	0	0	0	69,564	81,354	0	30,742	200,000	381,660	8,834,708
他団体への公共資産整備補助金等	1,397,358	120,268	0	120,268	0	0	0	0	0	0	1,517,626
支払利息	696,074	157,217	11,564	168,781	0	0	0	0	0	0	864,855
回収不能見込計上額	47,035	858	0	858	103,910	27,939	0	1,613	0	133,462	181,356
その他行政コスト	0	0	0	0	134,135	7,136	0	184,379	288,351	614,001	614,001
行政コスト合計	80,397,129	3,383,369	1,575,616	4,958,985	21,975,267	11,760,210	5,516	2,298,262	51,528,642	87,567,897	172,924,012
経常収益											
使用料・手数料	2,607,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,607,843
分担金・負担金・寄附金	1,846,012	3,095	0	3,095	8,194,173	3,346,606	0	0	0	11,540,779	13,389,886
保険料		0	0	0	5,023,372	2,208,408	0	1,819,980	0	9,051,759	9,051,759
事業収益		2,174,160	1,127,276	3,301,436	0	0	630	0	44,252,449	44,253,079	47,554,515
その他特定行政サービス収入		8,880	85,327	94,207	64,077	6,213	0	133,080	6,253,720	6,457,090	6,551,297
他会計補助金等		1,390,000	455,906	1,845,906	2,993,608	1,825,937	4,886	342,735	0	5,167,166	7,013,072
行政サービス収入合計	4,453,855	3,576,135	1,668,509	5,244,644	16,275,230	7,387,164	5,516	2,295,795	50,506,169	76,469,873	86,168,371
(差引)純行政コスト	75,943,275	△ 192,765	△ 92,893	△ 285,658	5,700,037	4,373,047	0	2,468	1,022,473	11,098,025	86,755,641
											△ 181,660
											86,573,981

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

		一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単体合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J+K)	
		東京市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社				(合計) I
経常行政コスト	人件費	45,252	111,315	8,658	8,574	173,799	627	34,466	325,029	91,048	450,543	11,267,235	0	11,267,235	
	退職手当引当金繰入等	3,787	5,077	0	33	8,898	0	332	13,987	0	14,319	586,266		586,266	
	賞与引当金繰入等	1,692	6,501	522	564	9,279	0	1,160	0	0	1,160	579,960	4,020	583,980	
	物件費	6,863	102,567	199,480	145,627	454,517	10,463	20,143	1,174,054	31,407	1,225,605	70,227,869	△ 660,388	69,567,481	
	維持補修費	2,350	400,315	5,435	0	408,100	0	2	39,303	3,607	42,912	1,653,368		1,653,368	
	減価償却費	8,677	5,903	104,554	5,258	124,392	0	6	1,144	14,642	15,792	9,205,194		9,205,194	
	社会保障給付	250	0	82	17,188,452	17,188,785	0	0	0	0	0	68,841,902		68,841,902	
	補助金等	8,507	15,031	39,795	36,164	99,497	0	64,655	8,651	10,684	83,990	18,862,350	△ 2,799,698	16,062,652	
	他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,639,976	△ 1,439,976	200,000	
	他団体への公共資産整備補助金等	0	409	0	0	409	0	0	0	0	0	1,518,035		1,518,035	
	支払利息	0	27,204	8,707	0	35,910	0	0	0	0	0	900,765		900,765	
	回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	181,405		181,405	
	その他行政コスト	0	689,445	0	120,308	809,753	3,937,819	3,937,819	418	13,101	159,308	172,827	5,534,400		5,534,400
	行政コスト合計	77,378	1,363,766	367,213	17,504,981	19,313,338	3,948,909	3,948,909	121,183	1,575,269	310,745	2,007,197	190,998,724	△ 4,896,042	186,102,682
	経常収益														
使用料・手数料		1,427	225,824	0	0	227,251	0	0	0	0	0	2,835,093	0	2,835,093	
分担金・負担金・寄附金		15,045	114,432	20,801	11,208,691	11,358,969	0	0	0	0	0	24,748,855	△ 3,567,921	21,180,934	
保険料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,051,759		9,051,759	
事業収益		0	0	0	0	0	3,609,342	62,521	1,232,406	326,143	1,621,070	52,784,927	△ 660,388	52,124,539	
その他特定行政サービス収入		0	0	0	151,625	151,625	1,153	58,168	317,878	1,447	377,493	7,081,568	△ 346,127	6,735,441	
他会計補助金等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政サービス収入合計		16,472	340,256	20,801	11,360,316	11,737,845	3,610,496	3,610,496	120,689	1,550,284	327,589	1,998,563	△ 4,574,436	91,927,766	
(差引)純行政コスト		60,906	1,023,510	346,413	6,144,665	7,575,493	338,413	338,413	24,995	△ 16,844	8,635	94,496,522	△ 321,606	94,174,916	

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営企業会計			その他								
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業勘定)	介護保険(施設サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業	(小計) C			
	A											D	E
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	7,284,364	3,225,294	0	3,225,294	0	0	0	0	0	0	10,509,658	△ 1,390,000	9,119,658
教育	10,830,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,830,234		10,830,234
福祉	41,039,650	0	1,564,052	1,564,052	21,871,357	11,732,271	5,516	2,296,649	0	35,905,793	78,509,495	△ 5,804,732	72,704,763
環境衛生	8,163,281	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,163,281		8,163,281
産業振興	1,063,748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,063,748		1,063,748
消防	3,093,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,093,164		3,093,164
総務	7,578,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,578,700		7,578,700
その他	600,879	0	0	0	0	0	0	0	0	51,528,642	52,129,521	0	52,129,521
支払利息	696,074	157,217	11,564	168,781	0	0	0	0	0	0	864,855		864,855
回収不能見込計上額	47,035	858	0	858	103,910	27,939	0	1,613	0	133,462	181,356		181,356
行政コスト合計	80,397,129	3,383,369	1,575,616	4,958,985	21,975,267	11,760,210	5,516	2,298,262	51,528,642	87,567,897	172,924,012	△ 7,194,732	165,729,280
経常収益													
使用料・手数料	2,607,843	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,607,843	0	2,607,843
分担金・負担金・寄附金	1,846,012	3,095	0	3,095	8,194,173	3,346,606	0	0	0	11,540,779	13,389,886	0	13,389,886
保険料		0	0	0	5,023,372	2,208,408	0	1,819,980	0	9,051,759	9,051,759	0	9,051,759
事業収益		2,174,160	1,127,276	3,301,436	0	0	630	0	44,252,449	44,253,079	47,554,515	0	47,554,515
その他特定行政サービス収入		8,880	85,327	94,207	64,077	6,213	0	133,080	6,253,720	6,457,090	6,551,297	0	6,551,297
他会計補助金等		1,390,000	455,906	1,845,906	2,993,608	1,825,937	4,886	342,735	0	5,167,166	7,013,072	△ 7,013,072	0
行政サービス収入合計	4,453,855	3,576,135	1,668,509	5,244,644	16,275,230	7,387,164	5,516	2,295,795	50,506,169	76,469,873	86,168,371	△ 7,013,072	79,155,299
(差引)純行政コスト	75,943,275	△ 192,765	△ 92,893	△ 285,658	5,700,037	4,373,047	0	2,468	1,022,473	11,098,025	86,755,641	△ 181,680	86,573,961

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単体合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) K	純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	東京市町村総合事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	(合計) F	府中市土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉振興公社	(公財)府中文化振興財団	(株)府中駐車場管理公社	(合計) I			
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	3,948,909	3,948,909	0	0	310,696	13,379,282	4,020	13,383,282	
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	409,929	0	409,929	△ 331,035	10,909,128	
福祉	250	0	82	17,493,316	17,493,649	0	0	0	0	0	90,198,412	△ 1,439,976	88,758,436	
環境衛生	0	1,151,255	353,144	4,337	1,508,736	0	0	0	0	0	9,672,016	△ 2,418,310	7,253,706	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	121,183	0	0	1,184,931	△ 52,633	1,132,298	
消防	28,576	0	0	0	28,576	0	0	0	0	0	3,121,740	△ 20,226	3,101,514	
総務	48,373	181,101	4,921	7,287	241,682	0	0	0	1,165,340	0	1,165,340	△ 637,882	834,784	
その他	179	4,207	360	41	4,786	0	0	0	0	0	52,134,307		52,134,307	
支払利息	0	27,204	8,707	0	35,910	0	0	0	0	0	900,765		900,765	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	181,405		181,405	
行政コスト合計	77,378	1,363,766	367,213	17,504,981	19,313,338	3,948,909	3,948,909	121,183	1,575,269	310,745	190,998,724	△ 4,896,042	186,102,682	
経常収益														
使用料・手数料	1,427	225,824	0	0	227,251	0	0	0	0	0	2,835,093	0	2,835,093	
分担金・負担金・寄附金	15,045	114,432	20,801	11,208,691	11,358,969	0	0	0	0	0	24,748,855	△ 3,567,921	21,180,934	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,051,759	0	9,051,759	
事業収益	0	0	0	0	0	3,609,342	3,609,342	62,521	1,232,406	326,143	52,784,927	△ 660,388	52,124,539	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	151,625	151,625	1,153	1,153	58,168	317,878	1,447	7,081,568	△ 346,127	6,735,441	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政サービス収入合計	16,472	340,256	20,801	11,360,316	11,737,845	3,610,496	3,610,496	120,689	1,550,284	327,589	96,502,202	△ 4,574,436	91,927,766	
(差引)純行政コスト	60,906	1,023,510	346,413	6,144,665	7,575,493	338,413	338,413	494	24,985	△ 16,844	94,496,522	△ 321,606	94,174,916	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	普通会計	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+AF)
		公営事業会計							その他					
		公営企業会計		国民健康保険										
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	介護保険(介護事業助成)	介護保険(後期高齢者医療事業)	モーターボート競走事業	(小計) C						
期首純資産残高	426,237,442	14,520,098	△ 124,773	14,395,325	1,558,330	783,549	0	26,421	3,888,186	6,256,486	446,889,253	0	446,889,253	
純経常行政コスト	△ 75,943,275	192,765	92,893	285,658	△ 5,700,037	△ 4,373,047	0	△ 2,468	0	△ 10,075,552	△ 85,733,168	181,660	△ 85,551,508	
一般財源														
地方税	47,652,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,652,209		47,652,209	
地方交付税	251,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,337		251,337	
その他行政コスト充当財源	6,503,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,503,994	△ 181,660	6,322,334	
補助金等受入	23,850,920	0	59,145	59,145	5,746,344	4,094,223	0	0	0	9,840,567	33,750,632		33,750,632	
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,022,473	△ 1,022,473	△ 1,022,473		△ 1,022,473	
損失補償履行積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勸奨退職による割増退職金	△ 13,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,846		△ 13,846	
出資の受入・新規設立				0						0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	27,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,819		27,819	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	428,566,599	14,712,864	27,265	14,740,129	1,604,637	504,725	0	23,953	2,865,713	4,999,028	448,305,756	0	448,305,756	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)														
	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H+I+J)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	東京市町村総合 事務組合	多摩川衛生組合	東京七毛広域資 源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中駐車場管 理公社	(合計) I			
期首純資産残高	472,591	11,493,838	1,767,063	392,976	14,126,467	454,225	454,225	356,574	1,256,003	360,115	1,972,691	463,442,637	△ 1,130,498	462,312,139
繰越常行政コスト	△ 60,906	△ 1,023,510	△ 346,413	△ 6,144,665	△ 7,575,493	△ 338,413	△ 338,413	△ 494	△ 24,985	16,844	△ 8,635	△ 93,474,049	321,606	△ 93,152,443
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,652,209		47,652,209
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,337		251,337
その他行政コスト充当財源	48,074	3,143	325,968	13	377,198	0	0	0	0	0	0	6,699,532	△ 333,276	6,366,256
補助金等受入	0	2,087,281	108	6,030,199	8,117,588	0	0	0	0	0	0	41,868,220		41,868,220
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産販売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取返事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償・履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,022,473		△ 1,022,473
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動産退職による計増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,846		△ 13,846
出資の受入・新増設立														
資産評価替えによる変動額	0	0	△ 470	0	△ 470	0	0	0	0	0	0	27,349		27,349
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 24,873	△ 514,714	△ 53,994	△ 19,649	△ 613,230	0	0	0	0	△ 115,000	△ 115,000	△ 728,230	7,650	△ 720,580
期末純資産残高	434,885	12,046,037	1,692,263	258,875	14,432,060	115,812	115,812	356,080	1,231,018	261,959	1,849,056	464,702,685	△ 1,134,518	463,568,167

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体																			
	普通会計	公営事業会計										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E						
		公営企業会計			その他				(小計) C											
		公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(後援事業勘定)	介護保険(介護サービス勘定)	後期高齢者医療事業	モーターボート競走事業											
A													B		C		D		E	
[経常的収支の部]																				
人件費	11,820,075	127,918	0	127,918	130,164	163,322	0	39,249	0	332,735	12,280,728			12,280,728						
物件費	16,041,128	522,420	1,556,581	2,079,001	405,300	442,224	5,516	6,115	0	859,155	18,979,284			18,979,284						
社会保険給付	24,041,000	0	0	0	14,533,569	11,042,276	0	2,036,272	0	27,612,117	51,653,117			51,653,117						
補助金等	9,392,441	1,444,259	0	1,444,259	6,598,879	0	0	0	0	6,598,879	17,435,579			17,435,579						
支払利息	696,074	157,217	11,564	168,781	0	0	0	0	0	864,855				864,855						
他会計への事務費等充当繰越支出	7,950,746	0	0	0	69,564	81,354	0	30,742	0	181,660	8,132,406	△ 6,692,430		14,399,76						
その他支出	1,015,871	186,485	0	186,485	134,135	7,136	0	184,379	0	325,650	1,528,006			1,528,006						
支出合計	70,957,335	2,438,299	1,568,145	4,006,444	21,871,611	11,736,312	5,516	2,296,757	0	35,910,196	110,873,975	△ 6,692,430		104,181,545						
地方税	47,573,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,573,480			47,573,480						
地方交付税	251,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,337			251,337						
国県補助金等	20,775,303	0	59,145	59,145	5,746,344	4,094,223	0	0	0	9,840,567	30,675,015			30,675,015						
使用料・手数料	2,476,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,476,058			2,476,058						
分担金・負担金・寄附金	1,482,263	3,095	0	3,095	8,194,173	3,346,606	0	0	0	11,540,779	13,026,137			13,026,137						
保険料	0	0	0	0	4,858,595	2,178,164	0	1,814,224	0	8,850,983	8,850,983			8,850,983						
事業収入	2,174,090	1,127,276	3,301,366	0	0	0	630	0	0	630	3,301,996			3,301,996						
雑収入	1,290,990	0	0	0	64,127	6,213	0	133,080	0	203,420	1,494,410			1,494,410						
地方債発行額	1,395,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,395,000			1,395,000						
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0						
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0						
基金取崩額	1,285,325	0	0	0	0	402,833	0	0	0	402,833	1,688,158			1,688,158						
他会計繰入金等	942,516	296,397	1,238,913	2,993,608	1,825,937	4,886	0	342,735	0	5,167,166	6,406,079	△ 6,406,079		0						
その他収入	4,702,106	8,890	85,327	94,207	0	0	0	0	0	4,796,313	△ 181,660	△ 4,796,313		4,614,653						
収入合計	81,231,862	3,128,581	1,568,145	4,696,726	21,858,847	11,853,976	5,516	2,290,039	0	36,006,378	121,934,966	△ 6,587,739		115,347,227						
経常的収支額	10,274,527	690,282	0	690,282	△ 14,764	117,664	0	△ 6,718	0	96,182	11,060,991	△ 104,691		11,165,682						

連結資金収支計算書内訳表

	(単位:千円)									
	地方公共団体									
	公営事業会計									
	普通会計	公営企業会計				その他				細計
	A	公共下水道	介護サービス事業	(小計) B	国民健康保険	介護保険(保険事業勘定)	介護保険施設サービス費等	モーターボート競走事業	(小計) C	(合計)
										A+B+C
										D
										E
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	11,422,938	143,919	25,914	169,833	0	0	0	0	0	11,592,771
公共資産整備補助金等支出										
他会計への建設費等当財源繰出支出	1,397,358	120,268	0	120,268	0	0	0	0	0	1,517,626
地方独立行政法人公共資産整備支出	13,442	0	0	0	0	0	0	0	0	13,442
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,833,738	264,187	25,914	290,101	0	0	0	0	0	13,123,839
国庫補助金等	3,075,617	0	0	0	0	0	0	0	0	3,075,617
地方債発行額	3,696,300	178,500	0	178,500	0	0	0	0	0	3,874,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	636,912	0	0	0	0	0	0	0	0	636,912
他会計負担金等	447,484	159,509	0	606,993	0	0	0	0	0	606,993
その他収入	364,623	0	0	0	0	0	0	0	0	364,623
収入合計	7,773,452	625,984	159,509	785,493	0	0	0	0	0	8,558,945
公共資産整備収支額	△ 5,060,286	361,797	133,595	495,392	0	0	0	0	0	△ 4,564,894
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	67,811	0	0	0	0	0	0	0	0	67,811
基金積立額	2,798,218	640,000	0	640,000	0	43,487	0	0	43,487	3,481,705
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費等当財源繰出支出	488,860	0	0	0	0	0	0	0	0	488,860
地方債償還額	3,861,645	478,415	133,595	612,010	0	0	0	0	0	4,473,655
長期借入金返却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,216,534	1,118,415	133,595	1,252,010	0	43,487	0	0	375,648	8,844,192
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金回収額	82,523	0	0	0	0	0	0	0	0	82,523
基金取崩額	1,494,286	0	0	0	0	0	0	0	0	1,494,286
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	415,388	0	0	0	0	0	0	0	0	415,388
公共資産売却収入	222,725	0	0	0	0	0	0	0	0	222,725
収入合計	2,214,922	0	0	0	0	0	0	0	0	2,214,922
投資・財務的収支額	△ 5,001,612	△ 1,118,415	△ 133,595	△ 1,252,010	0	△ 43,487	0	0	△ 375,648	△ 6,629,270
当年度資金増減額	212,629	△ 66,336	0	△ 66,336	△ 14,764	74,177	0	△ 6,718	△ 279,466	△ 133,173
期首資金残高	7,364,288	233,633	0	233,633	17,644	59,828	0	13,570	586,667	8,184,588
繰越負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	7,576,917	167,297	0	167,297	2,880	134,005	0	6,852	307,201	8,051,415

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等				(単純合計) (E+F+G+H+I) J	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	東京市町村総合 事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資 源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中駐車場管 理公社				
[経常的収支の部]	人件費	48,251	117,835	9,225	9,174	184,484	627	627	34,466	325,029	91,048	450,543	12,916,382	
	物仕費	6,863	502,882	199,480	145,627	854,832	10,935	10,935	21,257	1,184,535	159,556	1,365,348	20,550,011	
	社会保険給付	250	0	82	17,188,452	17,188,785	0	0	0	0	0	0	68,841,902	
	補助金等	8,507	15,031	39,795	36,164	99,497	0	0	64,655	8,651	10,684	83,990	17,619,066	
	支払利息	0	0	8,707	0	8,707	0	0	0	0	0	0	873,562	
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,439,976	
	その他支出	2,350	692,613	5,435	120,308	820,705	5,216,539	5,216,539	420	52,404	162,915	215,739	7,780,990	
	支出合計	66,221	1,328,360	262,705	17,498,725	19,157,010	5,228,101	5,228,101	120,799	1,570,619	424,202	2,115,620	130,682,277	
														△ 4,880,101
	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,573,480	
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,337	
	国庫補助金等	0	821	108	6,030,164	6,031,093	0	0	0	0	0	0	36,706,108	
	使用料・手数料	1,427	225,824	0	0	227,251	0	0	0	0	0	0	2,703,309	
	分担金・負担金・寄附金	0	2,086,460	325,617	11,208,691	13,620,768	0	0	0	0	0	0	26,646,905	
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,850,983	
	事業収入	0	0	0	0	0	3,609,342	3,609,342	63,009	1,275,912	326,143	1,665,064	8,576,402	
諸収入	9,844	114,432	20,832	151,386	296,494	0	0	0	0	0	0	1,790,904		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,395,000		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	6,980	197,312	204,292	0	0	100,332	21,047	0	121,379	2,013,829		
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	52,495	0	288	0	52,782	1,153	1,153	58,168	317,878	1,447	377,493	5,046,081		
収入合計	63,766	2,427,537	353,824	17,587,553	20,432,680	3,610,496	3,610,496	221,509	1,614,837	327,589	2,163,935	141,554,338		
													△ 4,907,712	
経常的収支額	△ 2,454	1,099,177	91,119	87,828	1,275,670	△ 1,617,606	△ 1,617,606	100,710	44,218	△ 96,613	48,315	10,872,061		
													△ 27,611	
													10,844,450	

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)													
	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等				(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+J+K)
	東京市町村総合 事務組合	多摩川衛生組合	東京たま広域資源 循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	府中市 土地開発公社	(合計) H	(公財)勤労者福祉 振興公社	(公財)府中文化振 興財団	(株)府中駐車場管 理公社	(合計) I E+F+G+H+I+J		
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	6,360	0	6,360	0	0	0	0	0	0	11,599,131	
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,517,626	
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	17,918	0	0	17,918	0	0	0	0	0	0	17,918	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,874	14,728	16,602	16,602	
支出合計	0	17,918	6,360	0	24,278	0	0	0	1,874	14,728	16,602	13,151,277	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,075,617	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,874,800	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	52,16,539	52,16,539	0	0	0	0	52,16,539	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	636,912	
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,623	
収入合計	0	0	0	0	0	52,16,539	52,16,539	0	0	0	0	13,168,491	
公共資産整備収支額	0	△ 17,918	△ 6,360	0	△ 24,278	52,16,539	52,16,539	0	△ 1,874	△ 14,728	△ 16,602	△ 5,199,325	
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,811	
基金積立額	159	0	7	124,251	124,417	0	0	101,936	8,500	0	110,436	3,716,558	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債償還額	0	1,032,563	103,636	0	1,136,200	0	0	0	0	0	0	5,609,855	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	3,587,210	3,587,210	0	0	0	0	3,587,210	
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	332,161	
その他支出	0	0	0	240	240	350,000	350,000	0	0	0	0	350,240	
支出合計	159	1,032,563	103,644	124,491	1,260,857	3,937,210	3,937,210	101,936	8,500	0	110,436	13,663,835	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	82,523	
基金取崩額	0	0	8,725	0	8,725	0	0	0	0	0	0	1,503,011	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,216,539	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	415,388	
その他収入	780	0	32	12	824	0	0	0	0	0	0	223,549	
収入合計	780	△ 1,032,563	8,757	12	9,549	0	0	0	0	0	0	2,224,471	
投資・財務的収支額	621	△ 1,032,563	△ 94,886	△ 124,479	△ 1,251,308	△ 3,937,210	△ 3,937,210	△ 101,936	△ 8,500	0	△ 110,436	△ 11,439,364	
当年度資金増減額	△ 1,833	48,696	△ 10,127	△ 36,651	84	△ 338,276	△ 338,276	△ 1,226	33,844	△ 111,341	△ 78,723	△ 577,699	
期首資金残高	91,158	182,979	70,918	174,481	519,536	452,732	452,732	4,234	202,000	250,072	456,305	9,613,161	
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,798	△ 713	△ 2,167	△ 8,724	△ 16,402							△ 16,402	
期末資金残高	84,527	230,961	58,824	129,105	503,218	114,456	114,456	3,008	235,844	138,730	377,582	9,019,060	

(単位：千円)



平成23年度 府中市の財務諸表

平成25年2月発行

編集・発行 府中市政策総務部財政課
〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地
電話 042-364-4111（代表）
042-335-4025（財政課直通）
FAX 042-364-1156
ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>

環境にやさしいまち



JQA-EM2175
府中市役所で実施する事務事業